

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	教育総務課	社会教育課
------	-------	-----	-------	-------

No./プロジェクト名	1	いいでの子大したもんだプロジェクト
関連総合計画	重8	いいでの子大したもんだプロジェクトの推進
	1-3	次世代育成の拡充
関連総合戦略	4	いいで田園ルネサンス

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>これからの時代を担う子どもたちへの教育は、これまで以上に変化の激しい時代において、自分で物事を考え、課題を乗り越えていく力を育てること、困難に負けずに自分の足で立って生きていける力が求められます。同時に、未来に対して希望を持ち、その実現に向けて自ら主体的に学び行動する力を育み、多様性を尊重し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していく姿勢が求められます。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校の先生方と保護者の方々の協力が不可欠だが、どのようなやり方や環境づくりをするか具体案の検討が必要。 大学進学や就職を機に町外や県外に転出していき、なかなか町へ戻ってこない。町の将来を担う「人材育成」について、他課とも協力して思案する必要がある。 川は危険だから入ってはいけないとか、クマや猪がでるから山の近くに行っちゃいけないなど、自然環境や異常気象の影響もあり、町の豊かな自然環境に触れる機会が少ない。
解決策	<p>町の豊かな自然環境の中で、のびのびと学習できる飯豊町らしい特徴的な学びの環境を整え、子どもたちが自ら学び、感じ、実践することを重視しながら、大きな体験を得る学びを創出し、「高い志と誇りを持ち、飯豊のあすを拓く人づくり」を推進します。</p> <p>また、高等教育機関や研究機関と協力し、先端的な知識を学習・体験できる機会を構築し、広い見地と国際的な視野を持ちながら、町や地域を考えることができる人材を育てます。</p>

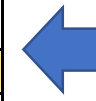
事業目標/将来ビジョン	学力の向上ではなく、自分で物事を考え、課題を乗り越えていく力や、多様性を尊重し、他者と協働して新たな価値を生み出す姿勢を育む。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	SDGs 学習発表会の発表クラス数	20	9			30クラス
	活動体験発表会	4	2			5回

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 算数・数学チャレンジ、プログラミングコンテスト、飯豊町プレゼンテーションコンテスト、町内読書量コンテスト用の表彰状等の消耗品の予算あり。 算数数学難問クイズ (毎月各学校に問題を配付し、回収、丸付けを行う。年間成績優秀者に表彰を行う) 算数・数学検定 (小中学生対象。年二回実施) 英検ジュニア (小学生対象。年一回実施) SDGs 発表会 (各学校ごと実施) めざせ！いいでの物語り達人(町・地域の歴史や文化を学び、心豊かでたくましい子どもを育てるまち歩きワークショップを開催。中部地区を舞台に試行的に開催し、小学生11名が参加した)
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 10月10日、東部地区内で「明治の飯豊を歩く」をテーマに小学生が町内を歩きながら、明治の2人の英国人と本町の意外な関係性をひも解くまち歩きワークショップを開催した。町内の全小学校から15名の児童が参加し、諏訪峠やながめやまバイオガス発電所などを見学し、情熱や強い意志を胸に、明治の激動の時代の中を歩いた先人の歩みを学んだ。 算数数学難問クイズ (毎月各学校に問題を配付し、回収、丸付けを行う。年間成績優秀者に表彰を行う) 算数数学検定 (小中学生対象。年二回実施) 英検 (中学生対象。年一回実施) 漢字検定(小学生対象。)
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 英語・数学・漢字検定を児童・生徒とともに一般町民も受験できる体制を整備する。 算数数学難問クイズを毎月小学校版、中学校版を作成し、子どもたちに取り組んでもらう SDGsについて小中学校の総合学習等のテーマとして学習する。学習したことを発表する (又は学校生活に取り入れることでも可とする)。 児童数の減少を受けて、小・小連携授業 (めざみ学習) に取り組む。 飯豊町らしい歴史や文化等への学びと理解を通じて、自分たちの住む町や地域への理解と誇りを醸成しながら、多様で豊かな学びの環境を構築する。
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 ・今年度実施をしてみて、学校教育の中では検定や難問など、目標に向かって挑戦することができたのは有意義であったので、今後も継続させていきたい。 ・大したもんだプロジェクトの性質上、社会教育での可能性が多くあるように感じる。今後、社会教育とも協力しながら子どもたちの可能性を伸ばしていきたい。	
事務事業の見直し検討 ・飯豊町をより深く調べる・知る・、飯豊町の豊かな自然により多く触れることを通じて、学力面だけではなく、飯豊町特有の生きる知恵やスキルを身に着けることができるような仕組みを作る。 ・親が知らない飯豊町のことを子どもから教えられるということは大したものと思える。 ・飯豊町の歴史や文化に偏重せずに、豊かな自然環境の中でのびのびと学べる環境を作っていく、同時にSDG sの取り組みについても学ぶことができる仕組みを作っていく。 ・たくましさとはどういったことなのかを検討していく必要がある。 ・飯豊町をより深く知ることで飯豊町への愛着心を育むことができるのではないか。	



4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 ・各小中学校では、独自の視点からSDG sについて総合学習で取り上げて学習された。 ・小中学生を対象に算数数学検定を2回実施し、合計51名の児童・生徒が受検をした。 ・小中学生を対象に漢字検定を実施し、19名の児童が受検した。 ・中学生を対象に英語・数学・漢字検定3級以上の受験者に1000円の補助を実施したことで、挑戦する気持ちを高めた。 ・算数数学難問クイズを毎月小学校版、中学校版を作成、配付している。教科書の内容以外でも試行錯誤しながらも取り組んでもらえている。 ・SDG s関係では、各学校取り組みを行っているが、その表現方法をGIGAスクール構想で配備されたタブレットを用い、児童生徒各々が取り組むことができた。 ・学びを通じて、町の歴史や文化、自然と町並みが子どもたちにとって意味ある存在になった時、子どもたちの目に町や地域が色鮮やかに映すことができる。
	改善すべき点 ・飯豊町の豊かな自然環境を活かした学びの環境を整える。 ・子どもから大人へ教えるという繋がりをつくる。 ・飯豊町への愛着心を育てる。 ・子どもたち同士みんなで協力して調べたり、他人に紹介・自慢できることがみつかることで、自信を持つことができ自己肯定感を高めることができるのではないか。 ・子どもたちが自ら実践したいと思うことを実際に実践できる体制・環境を作ることができるようにする。 ・検定関係は結果などさらにPRをして、受検者数を増やしていく必要があると考える。 ・算数・数学難問クイズなど応募してくれる児童生徒をさらに増やしていく必要がある。 ⇒年に何回かでもグループ学習を設け、ヒントをもらいながら、児童生徒同士で話し合いをしながら答えを考えていくやり方も検討してもいいのではないか。 ・SDG sの発表の場をコロナ禍ではあるが模索していく必要がある。一堂に会しての発表が望ましいが、厳しい場合はDVDでの披露や町のホームページでの紹介などをしていきたい。
自己評価	A / 相当程度効果的だった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	企画課総合政策室	町民総合センターまちづくり室
------	-------	-----	----------	----------------

No./プロジェクト名	2	豊かで活力ある地域コミュニティの形成
関連総合計画	重1	住民主体と協働によるまちづくり
	1-1	住民が主役のまちづくり
	1-2	性別や世代を超えて住民が活躍できる社会づくり
関連総合戦略	3	町民総主役化プロジェクト
	4	いいで田園ルネサンス

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	地域の特性や資源を生かしながら、持続的で魅力ある地域を形成していくには、行政のみならず、住民や地域の主体的な取り組みが欠かせません。 現在は各地区別計画における住民主体の計画推進を支援し、地域の特性や課題に応じた地域づくりを推進しています。
課題	しかし、地域の事業が毎年同じような内容になっており、マンネリ化が否めない状況になっています。また、地域が主体となった事業展開が思うように進まず、「やりたいことができない人」が地区で埋没している可能性も否定できません。補助金という性質上、行政からお金がもらえるということで、「補助金づけ」のようにしている地区もあり、地域を運営していくという考えの醸成に至らないことも課題です。
解決策	そこで住民やNPO法人、企業や教育機関など、多様な主体が協働し、各地区が相互に連携するための支援策を整備し、NPO法人などの地域づくり団体の活動の活性化を目的として、人材組織の育成及びネットワーク化を支援します。 また、各地区で行っている地区別計画事業の優良事例の報告会を行い、先進的事例を全体で共有することでさらなる地域づくりの深化を目指します。

事業目標/将来ビジョン	○若い年代、女性による次世代のまちづくりの担い手の育成・創出 ○一人ひとりが主体的に考えられるまちづくり					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	地域づくり活動報告会の報告団体数	2	0			15団体
	地域づくり活動団体数	1	2			5団体
	自治体ポイント制度の制度導入	-	-			導入

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	・地域づくり推進事業（令和3年度～令和7年度） 町内9地区の地区別計画に基づく地域づくり推進に対する補助金。 令和3年度は70万円×9地区＝6,300千円。 別途、地区間連携事業とまち活性化事業を令和3年度から新設。地区を超えた取り組みの支援を行う。 ・3月12日に「飯豊町地域づくり報告会」を開催。住民自治に関する基調講演と椿地区、中津川地区から事例報告を行う。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	・地域づくり推進事業（令和3年度～令和7年度） 町内9地区の地区別計画に基づく地域づくり推進に対する補助金。 令和4年度は70万円×9地区＝6,300千円。 若者たちがいいでの未来を考える「いいで未来カフェ」のチームからまち活性化事業として、中津川での雪まつり、森林整備に関して補助金交付申請あり。次世代の地域の担い手育成につなげていく。 ・いいで農村未来研究所の設立 令和4年7月に設立。住民主体のまちづくりの歴史を継承し、多様な主体との交流により、飯豊町らしい農村の伝統、文化、知恵を再考し、豊かなコミュニティを形成していく。 11月に開所式と第1回まちむらづくり塾、12月には第2回まちむらづくり塾を開催し、3月に第3回まちむらづくり塾を実施予定である。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	・地域づくり推進事業（令和3年度～令和7年度） 地区の役員のみで実施している地区もあるため、より多くの地域住民を巻き込んだ地域づくり推進事業の在り方を検討する。 ・いいで農村未来研究所 農村にあった災害復旧の在り方を検討するワークショップを通じて、住んでいる人すべてが幸せと感ぜられる地域ビジョンを描いていく。 ・まちづくりセンター 地域で行っている草刈りやお祭りなどの伝統行事の活動に地域ポイントを付与する仕組みづくりを検討。関心をもつ、参加するに重点を置いた取組を推進する。
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・集う場所づくりを行う。趣味や考え方等、共感できる人たちが集う場所づくりをアシストし、つながりの強化を図る。 ・同年代で集う「大人会」も検討。共感を得られる機会の創出が期待できる。各地区の開催とし、区協議会とも連動して行いたい。 ・町外の職員が半数を占める時代になっている。地域と繋がりをもつことが今後大切になってくるのではないか。現場に出る機会がないのであれば、地区担当職員という職務を有効活用できるよう検討する。 ・共感の土台を地域を担う協議会やまちづくりセンターで作ることができないか、検討する。 ・飯豊の幸せな暮らしとはなんだろう、食や遊び、冬支度、暮らし方にスポットをあてた地域活性化の手法を検討する。 ・若者の活躍と地域の人たちを円滑につなぐサポートを継続する。 	
事務事業の見直し検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進事業については各地区順番にどのような補助金活用を行っているのか、発表を行ってもらおう。自分の地区も真似したい、よりよくなってほしいという気概をもってもらおうことで、地域活動のマンネリ化打破を図る。 ・～をする場づくりだけでなく、聞く機会も持ちたい。行政の独りよがりにならないよう、住民の意見を反映したコミュニティ生成を行う。 ・いいで農村未来研究所については町民の関心が高い事柄を現状分析し、共感を得られるような事業を検討していく。 	



4.現状分析		Check
自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進事業についてマンネリ化は否めないが、地域活動の原動力になっているなど、一定の効果はある。 ・いいで未来カフェ、いいで農村未来研究所を通じて次世代の地域づくりを担う人材育成の基盤を整備することができた。
	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の地域の担い手の育成が急務。同じ人ばかりが地域活動に参加。 ・集う場所がない。他の人が頑張っているから自分も、となる仕組みづくりが必要。 ・地域の核となる活動拠点を整備するべき。公民館をもう少し若い人たちに馴染みのある場所に変えていく必要がある。 ・世代間の地域づくりのバトンを円滑に渡せるよう、アシストする必要がある。 ・価値観、働き方の多様化によって地域づくりに対しての思いが希薄になっている人が多くなってきた。入口対策として、ゆるく、長く続けられる地域づくりが大切。 ・地域づくりに関して「他人事」と感じて人が多い。ワクワクするような取り組みが必要。 ・いいで農村未来研究所はワクワクしない。ワクワクする取り組みを行っていく。 ・イベントは実施することが前提になっていることが多い。目的は何か再認識が必要。
	自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	町民総合センターまちづくり室	企画課総合政策室
------	-------	-----	----------------	----------

No./プロジェクト名	3	町民総主役化プロジェクト
関連総合計画	重1	住民主体と協働によるまちづくり
	重10	住民が輝き、職員も輝く
関連総合戦略	1	いいでの子、大したもんだプロジェクト
	2	豊かで活力ある地域コミュニティの形成
	4	いいで田園ルネサンス

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>住民一人ひとりが生き生きと輝きながら暮らすためには、お互いを尊重しながら、自由に新たな活動やチャレンジができ、周囲はそうした活動に寛容かつ積極的に後押しする環境が必要です。そうした環境では、誰もが他者や地域のために行動できる勇気を得ることができます。</p> <p>さらには、特定の立場や属性のみならず、若者や女性、子どもたちなど、多様な主体が町や地域に関わることができる環境の確立が必要です。家庭や地域、学校、職場などのあらゆる場面で、他者と積極的に関わりながら、内発的な活動の創造を図っていくことが求められています。</p> <p>こうした「人をはぐくむ」取り組みを推進することで、郷土や地域への愛着を感じる住民意識の醸成を図ることができます。様々な分野で町や地域に貢献したいという住民の意欲を生かすための制度や環境を整え、住民のまちづくり・地域づくりへの参画をさらに推進していきます。</p>
課題	<p>従来の「公」領域と「私」領域の中間にある、「共(コモン)」空間での関わり希薄化が深刻となっております。こうした「共」領域が担ってきた地域での支え合いや地域の課題解決機能が、個人主義化の進展や価値観の多様化などの要因によって、「共」領域が果たすべき本来の機能が発揮できなくなっています。</p> <p>さらには、「共」領域に関わる住民は、特定の性別、年代に集中しており、若者や女性、子どもなど多様な立場や属性による、主体性を持った関係性の構築や内発的な活動につながっていません。</p>
解決策	<p>■ 住民が「わくわく、わいわい、居心地よく」過ごせる空間デザインの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分が、町や自分たちの住むコミュニティの一員であるという意識の希薄化 →当事者意識の醸成、自分事化への転換 職場や家庭以外の「場」づくり、居場所づくり、サードプレイスの創出 →仲間づくり、横のネットワーク、地域やコミュニティに関わるきっかけづくり 子どもからお年寄りまで、誰もが生き生きと自己実現できる機会や舞台の構築 →総活躍社会、誰も取り残さない、誰もが輝ける町・地域の実現

事業目標/将来ビジョン	「共」領域の関係性を再構築するため、若者や女性、子どもたちなど多様な主体が、家庭や学校・職場以外に、関わることのできる「場」を創出し、他者との関わりを通じて、内発的かつ創造的な行動を促し、誰もが主役になれる町・地域を目指す。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	町みらいミーティングの参加者数	30名	26名			200名
	地域づくり推進事業 (全町採択数)	1件	1件			10件
	振興審議会等における公募委員の割合	10%	0%			20%

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いいで未来カフェ2021の開催 地域づくり推進事業 (全町採、地区間連携採、地区別計画推進採) の実施 地域づくり報告会の開催 いいで未来マルシェなど、新しい担い手による活動発表の場づくり <p>○ワーキンググループの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 人々が集まりやすい居場所づくり、空間づくりの検討 多様な主体が参画、発言しやすい環境づくり
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いいで未来カフェ2022の開催 地域づくり推進事業 (全町採、地区間連携採、地区別計画推進採) の実施 地域づくり活動報告会の開催 地域みらいデザインフォーラムの開催 <p>11月20日、「みんながわくわくするおもしろ地域をつくるには」と題した基調講演、「共感が創る、未来の地域デザイン」と題したパネルディスカッションを開催した。</p> <p>講演は、デザイン思考で地域を活性化する酒田市の安部彩人さん、パネルディスカッションでは、町内の地域おこし協力隊、地域活動推進員の取り組み事例を通じて、地域づくりの裾野を広げるボトムアップ的なアプローチでのフォーラムを開催した。</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いいで未来カフェ2023の開催 地域づくり推進事業 (全町採、地区間連携採、地区別計画推進採) の実施 地域づくり活動報告会の開催 こども議会、少年 (中学生・高校生) 議会の開催 <p>○ワーキンググループの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形大学と連携したリカレント・リスキリング教育の推進、実践 居場所づくり (サードプレイス) の創出 趣味のサークル、クラフト教室などからのゆるやかな横のネットワーク構築事業 町民モニター制度の運用
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<ul style="list-style-type: none"> 子どもや若者・女性などの次代の担い手を育成し、自分の興味・関心があることを一緒にやってみる「仲間づくり」や仲間となる横のネットワークを作っていくことで、「居場所」づくりにつなげていく 職場や家庭以外の居場所（サードプレイス）づくりにより、他者との関係性の中で自分が生きているという自覚を促していく。また、性別や年代を超えた多世代の多様な居場所づくりを目指す 他者との関係性を意識することで、自分が住む地域や他者が意味ある存在となり、自分が地域のコミュニティの一員であるという当事者性の認知につながる。その上で、私たち誰もが、この町や地域で生き生きと自己実現でき、誰も取り残さない、みんなが輝ける町・地域の実現を目指していく 自分のやりたいこと、実現したいことが応援され、後押しされる。そうした雰囲気や土壌を地域や行政が一体となって醸成していき、住民が輝くまちづくりの基盤を整える 個々の特性や関わり方に応じた多様性を肯定し、相互の交流から価値が創造される町・地域を目指す 	
事務事業の見直し検討	
<ul style="list-style-type: none"> 他者との関係性を意識するための手法の検討 子どもや若者・女性など、多様な主体が地域や町に参画する社会を目指す 多様な関係性から生まれる内発的な取り組みに対する支援 	



4.現状分析		Check
自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり推進事業の成果報告会を開催し、地域づくりの事例共有や先進事例の学びを通じて、地域課題の解決や地域活性化に繋げている 「いいで未来カフェ」において、女性や若者など多様な主体によるアイデアの創出と実践に向けたアクションを後押ししている まちづくりNPO法人など、行政以外による居場所づくりをきっかけとした、コミュニティの関係性の再構築への取り組みが見られる いいで未来マルシェなど、町民の自由で多様な活動や自己表現の機会の場が存在している
	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> 女性や若者・子どもなど、多様な住民の意見を反映した、透明性の高い政策形成を図っていくためのプロセスの構築 地域づくりに関わる町民の実践的取組に対するさらなる支援策の展開、戦略的スキームの構築 居場所づくり・場づくりから、持続的な地域・町づくりに向けた戦略の構築 地域づくりの拠点となる地区まちづくりセンター「わいわい わくわく創造機能」の創出 自由なアイデアや提案が許容される寛容な雰囲気の醸成
	自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	町民総合センターまちづくり室	社会教育課生涯学習振興室
------	-------	-----	----------------	--------------

No./プロジェクト名	4	いいで田園ルネサンス
関連総合計画	重9	いいで田園ルネサンス
	1-(5)	芸術・文化の振興
関連総合戦略	1	いいでの子 大したもんだプロジェクト

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>本町には、多くの山々や森林、清らかな河川という雄大な自然のほか、田園や里山など農山村ならではの豊かな空間的魅力があり、長年に渡って、自然と人間が織りなす「暮らしの息吹」を育んできました。自然と共生した暮らしを体現してきた田園文化は、住民がともに助け合い、支えあいながら共同体を形成し、農山村のコミュニティと心の豊かさを育んできました。</p> <p>豊かな「暮らしの息吹」は、自然との調和とそこに住む人の丁寧な暮らし、活力ある芸能文化にも表れています。農山村の暮らしや文化、伝統や祭事を含め、私たちの身の回りのあらゆるものは、表現の発露としての「美しさ」や「芸術」とも捉えることができます。</p> <p>町の豊かな自然環境と、里山や田園といった生活空間において、あらゆる世代からの芸術・文化・スポーツなどの表現や生み出される価値を「いいで田園ルネサンス」として位置づけ、新しい視点・感性から引き出し育てる「感動創造運動」として創造・発信します。</p>
課題	<p>私たちの日常の暮らしの中にある伝統的で趣のある風景（伝統的な工法により大事にされてきた建築物や手入れされた庭園はもちろんのこと、刈り整えられた畦畔や丁寧に施された雪囲い、軒下につるされた干し柿など）をはじめとして、私たちの暮らしの周りの整えられた風景は、見るものに丁寧な暮らしの美しさを感じさせます。しかし、こうした丁寧な暮らしやその趣きは、常日頃には意識されず、その価値を認識する機会も多くありません。</p> <p>さらに、人々の文化や表現活動としての文化・芸術・スポーツを楽しむ機会は少なくなりつつあり、表現としてのこれらの人間らしい活動を誰もが自由に楽しみ、親しむことができる環境を整えることで、飯豊の暮らしの価値をどのように定義付け、発信していくかが問われています。</p>
解決策	<p>■いいでに「暮らし」を「学ぶ」、「楽しむ」、「分かち」</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近な農山村空間における生産・生活空間における調和の美や芸術について認識する →農山村や田園空間における豊かな環境下で、自由な感性や表現力を育み、発信する 音楽からのまちづくりを継承しながら、多様で自由な文化・芸術・スポーツ活動の推進 →広大な山々や森林・田園、四季折々の自然と風土を背景とした、全町民参加型の文化・芸術・スポーツ活動の推進 子どもからお年寄りまで、誰もが生き生きと自己表現できる機会の創出 →あらゆる町民がいつでも多種多様な文化・芸術・スポーツ活動にアクセス可能なプラットフォーム基盤の構築

事業目標/将来ビジョン	「やっぱり飯豊で幸せになる」を体現する多様で豊かな人間性を育む。飯豊町らしい自然と歴史や風土、伝統と文化など、先人から受け継いできた私たちらしさを育んできたバトンを意識しながら、誰もが豊かな感性を育むことがき、多様な表現としての創造が許容される地域社会を構築する。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	地域資源を活用した芸術・文化の創出	-	-			2件
	伝統文化継承のための支援件数	-	-			5件
	「いいで田園ルネサンス」フォーラム参加者数	-	-			200名

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>いいで田園ルネサンスの主旨である「共感を呼び起こす」、「感動を共有する」、「価値を創造する」ことを念頭に、飯豊町で暮らすことの意味や価値を「再創造（ルネサンス）」していくため、飯豊町の暮らしや歴史・伝統・文化・資源などを「学び」、「楽しむ」、「分かち」取り組みについて検討する。</p> <p>①「暮らし」を「学ぶ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯豊学講座との連携検討 飯豊の昔語り継承事業（昔語りの映像化アーカイブ事業） <p>②「暮らし」を「楽しむ」</p> <ul style="list-style-type: none"> いいでカヌークラブ等によるカヌー体験、SUP体験、スノーシュー体験 <p>③「暮らし」を「分かち」</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住施策と連携しながら、飯豊の暮らしを発信する 成人式等に合わせて、飯豊町の良さを再認識してもらう
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<p>①「暮らし」を「学ぶ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯豊学講座 <p>7月3日～10日、「飯豊町の獅子頭 獅子彫師の歴史」を開催。町内に伝わる獅子頭のうち、江戸時代から現代までの15点を展示。合わせて獅子頭工房「工藝社 獅子宿」の彫師・渋谷正斗さんを迎えたギャラリートークを開催した。</p> <p>②「暮らし」を「楽しむ」</p> <ul style="list-style-type: none"> いいでカヌークラブ等によるカヌー体験、SUP体験、スノーシュー体験 <p>③「暮らし」を「分かち」</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住施策と連携しながら、飯豊の暮らしを発信する 成人式等に合わせて、飯豊町の良さを再認識してもらう
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「いいで田園ルネサンス」フォーラムの開催 飯豊町町民スポーツフェスティバルの開催準備（2024年） <p>〇ワーキンググループの提案</p> <p>①「暮らし」を「学ぶ」</p> <ul style="list-style-type: none"> いいで暮らし講座（「手わっさ講座（庭木、雪囲い、畑、漬物）」）、 いいで暮らしまるごとワークショップ（丁寧な暮らし、地域あるあるエピソード収集） <p>②「暮らし」を「楽しむ」</p> <ul style="list-style-type: none"> いいでの美学講座（特徴的な暮らし、生き方の実践者を訪問） 「飯豊の食材マリアージュ」プロジェクト <p>③「暮らし」を「分かち」</p> <ul style="list-style-type: none"> 週末いいでキャンププロジェクト（ソロキャンプ、グランピング、サウナキャンプ、SUPなど、都市交流人口創出事業） 私の「いいで田園ルネサンス」（SNS、Instagram）アワードの開催
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 共感や感動を引き起こす「表現」や「発信」の裾野をどのように広げていくか、 ・ 音楽を含めた、多様で自由な表現と創造からのまちづくり ・ 感動や心を揺さぶる感性や創造力といった豊かな心の醸成 ・ 若者・女性・子どもたちが、自分たちの町を見つめ直し、価値を考える機会を創出することでシビックプライドを醸成する 	
事務事業の見直し検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「いいで田園ルネサンス」は、農山村の私たちの暮らしの価値を復興（ルネサンス）を目指す 	



4.現状分析		Check
自己分析	評価 できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市や町外住民など、外部の視点や視座を取入れ、価値の見える化を図っている ・ 「やっぱり飯豊で幸せになる」プロモーションビデオや昔語りのアーカイブ化など、視覚的に訴えるメディアを制作・活用している
	改善 すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの意図や主旨の言語化、住民にどう翻訳して理解してもらうか ・ 「日本で最も美しい村」連合の取り組みと合わせて、自分たちの暮らしの価値について、どのように自分事として関心を持ってもらうか ・ 個々人によって異なる「共感」と「感動」をどのように呼び起こすか ・ 既存の「表現創造運動」⇄地区文化祭等との関係性の整理
	自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	教育総務課子育て支援室	健康福祉課健康医療室
				町民総合センターまちづくり室

No./プロジェクト名	5	子育て世帯への総合的支援
関連総合計画	2-1	出産・子育て支援の拡充
関連総合戦略	1	いいでの子、大したもんだプロジェクト
	6	一人ひとりに寄り添う社会の実現

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<ul style="list-style-type: none"> 山形県は、三世代同居率や子育て世帯の就業率が全国的にも上位。 父親フルタイム就労100% 母親フルタイム就労75% 祖父母も現役労働者 核家族化や二世帯住宅も進み、身近に頼れる人がいない子育て家庭が増加している。 保育ニーズは年々高まっており、3歳未満児は70%が保育施設を利用している。 土曜保育の要望は、毎週または月1~2回利用したい方が40% 学童クラブの入所者も年々増加し、4~6年生児童の利用も増えている。 個別に支援が必要な児童も増加している。 子育ての悩み・気になることは、 自分の時間が持てない53.6%、経済的な負担41%、食事・栄養のこと39.4% 子どもとの時間持てない37.4%、病気や発達のこと35%
課題	<ul style="list-style-type: none"> 就労しながら子育てができる保育の受け皿の確保 核家族化や生活スタイルの変化により、身近に頼れる人がいない子育て家庭が増加していることから、 夫婦共働きのパートナーシップ、親世代と一緒にあった子育て支援 周囲から孤立することのないよう、一人ひとりに寄り添う支援 経済的な負担感を軽減する支援
解決策	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦検診や不妊治療への支援、医療費や保育料の軽減など経済的支援の継続 子どもの居場所づくりの推進 子育て家庭向けの事業の立ち上げ

事業目標/将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを育てることができるよう、母親の心身のきめ細やかなケアをおこなうとともに、経済的にも子育てに優しい環境を構築。 子育てをパートナーや家族だけでなく、地域一体で支えていく気運の醸成。 					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	不妊治療費補助事業申請件数	2件				15件
	放課後子ども教室の運営	0か所	0			5か所
子育て親育ち教室への参加者	109	68			100人	

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 【経済的負担軽減】 ・保育料・給食費軽減事業 (子育て支援室) ・子育て支援医療制度 (住民室) ・不妊治療費助成事業 (健康医療室) ・妊婦健康診査助成事業 (健康医療室) ・産後ケア事業 (健康医療室) ・出産支援給付金事業 (子育て支援室) 【子どもの居場所づくり】 ・学童クラブ (子育て支援室) 【子育て家庭への支援拡充】 ・飯豊町こどもみらい館 (子育て支援室) ・一時保育事業・ファミリーサポートセンター事業 (子育て支援室) ・子育て世代包括支援センター (健康医療室)
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 【経済的負担軽減】 ・保育料無償化の拡充 (3階層4階層) ・妊婦健康診査助成事業 (健康医療室) ・産後ケア事業 (健康医療室) ・出産・子育て応援給付金事業 (子育て支援室) ・出産支援給付金事業 (子育て支援室) 【子どもの居場所づくり】 ・学童クラブ+地域を巻き込んだ事業 ・ファミリーサポートセンターでのカフェの開催 (子育て支援室) 【子育て家庭への支援拡充】 ・父親育休取得推進 (行政から積極的に推進) (総務財政室) ・「子育て」について正しい理解を深める事業 ・子育て世代包括支援センター (健康医療室) ・出産子育て応援事業による伴走型支援 (健康医療室)
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 【経済的負担軽減】 ・子育て団地など住宅支援。定住につながるような事業 ・保育料無償化の拡充 ・妊婦健康診査助成事業 (健康医療室) ・産後ケア事業 (健康医療室) ・出産・子育て応援給付金事業 (子育て支援室) ・出産支援給付金事業 (子育て支援室) 【子どもの居場所づくり】 ・学童クラブ+放課後子ども教室+地域を巻き込んだ事業 ・ファミリーサポートセンターでのカフェの開催 (子育て支援室) 【子育て家庭への支援拡充】 ・子育てしやすい働き方の推進 (例：幼い子がいる母は希望すれば、9時~15時までの短時間勤務とし、給料差額分を補助する、など) ・子育て家庭への支援拡充としての父親育休取得推進について、行政から積極的に推進父親育休取得推進 (役場から) (総務財政室) ・「子育て」について正しい理解を深める事業 ・子育て世代包括支援センター (健康医療室) ・出産子育て応援事業による伴走型支援 (健康医療室) ・家庭保育者への支援 ・親子で一緒にできる事業の開催
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<p>【経済的負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的負担軽減以外の支援が必要。定住してもらえるような仕掛けづくり。何を魅力として打ち出すか、町全体の方針を考えるべき。 ・令和4年度より、不妊治療費については、保険適用となるので、町の補助事業は廃止の予定。 <p>【子どもの居場所づくり・子育て家庭への支援拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども一人では行けないので健康福祉課などとの連携も必要。祖父母や地域みんなで子どもを育てていくという視点が欲しい。放課後子ども教室で地域とのつながりをつくりたい。 ・事業内容の工夫も必要。参加したい、参加しやすい内容を。 ・保護者のためだけでなく、子ども自身が成長するため、生きる力を養うための取り組みも必要。 ・子育て世代の勤務について、企業からの理解と協力を得られるようにする。 	
事務事業の見直し検討	
<p>【経済的負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て団地など、子育て世帯の住宅支援 <p>【子どもの居場所づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容について検討が必要。さまざまな体験や農業・自然とのふれあいはどうか。 ・公民館との連携。放課後子ども教室の開催。親世代にも魅力的な事業内容の設定。 <p>【子育て家庭への支援拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園の行事など保護者が集まる日に講話などをおこなうのはどうか。 ・「子育て」について、理想論だけでなく正しく理解してもらう場が必要。 ・「パパとママと赤ちゃんのサロン」のように名称からも父親の育児参加推進を図る。また、子育てしやすい働き方の推進、企業への働きかけ。 ・We bで気軽に相談できるような体制づくり。 <p>【WGより】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の生の声・ニーズを把握するためのアンケート調査（子ども・子育て支援事業計画の見直しに合わせ） ・公民館などで実施してくれる「こども教室」など、地域でやっているいい事例を紹介・PRし、町民に広くお知らせすることで、ほかの地域でも自ら「ここでもやってみようよ」という雰囲気や良い連鎖が生まれるのではないかと。地域の中で、自由に集まり自由に過ごせる場所があって気軽に子供を預けられるシステムができると、行政が用意している支援（土曜保育や一時預かりなど）だけ頼ることもなくなる。 ・保育施設は、私立と公立とでは、対応や需要を満たすための努力や取り組みが違う。より要望を受け入れてもらえるところに人は流れてしまうもの。どこまでが行政でする支援なのか？ 楽をすることと楽になることの線引きはどこか？ 判断が難しいと思うが、他市町とは違って途中入所ができることや、町内すべてが公立だからこそ一括で取り組めるところは強みでもあるので、活かせるとうい。 	



4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <p>【経済的負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は充実している。 <p>【子どもの居場所づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブ以外にも、公民館も子どもたちの居場所になっている。 ・手ノ子小では学校の協力により、学校終了後に地域の方との交流の時間がある。 <p>【子育て家庭への支援拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父親育休取得推進（役場から）は、令和4年度対象となる男性職員は100%（2名とも）特別休暇を5日間取得した。取り組みの内容を広報などで町民へ周知できるとさらなる推進につながる。また、企業の事例を広報で紹介できたらよい。 ・中学校の部活動など大会でも結果を残しており、子どもたちは頑張っている。さらに頑張れる環境づくりを用意してあげたい。 ・産後ケア事業を実施することで、産後間もない母子の健康状態を確認したり、子育てに対する不安感の払拭など子育て中の母親の支援を行うことができた。 <p>【WGより】</p> <p>できることは十分にやっている。園に途中入所できることで仕事との両立ができてありがたい。学童クラブ以外に子どもたちが過ごせる場所づくりが始まったことに期待している。</p>
	<p>改善すべき点</p> <p>【経済的負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的負担軽減が、出生数増加に結びついていない。 ・不妊治療の助成事業を知らなかったり事業内容に不足があり、利用していない方がいる可能性もある。また、子供を授かる前に、「子育て」について正しく理解してもらう必要がある。無計画な出産は虐待やネグレクト、養育困難につながりかねない。 <p>【子どもの居場所づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により、公民館や児童館の利用に制限がかかっている。 ・親世代が「参加したい」と思うような事業を設定すべき。 ・放課後子ども教室の実施にあたっては、地区公民館と学校であり方について共通認識が必要。 <p>【子育て家庭への支援拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日曜も遊べる屋内施設が近くにない。特に乳児のうちは時間を指定されても参加しにくい。 ・忙しい保護者も参加しやすいような工夫が必要。父親育児参加を推進するための取り組みや、子育て世代の勤務について企業からの理解と協力の呼びかけ。 <p>【WGより】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGで提案した事業（園でのおむつのサブスク）が、保護者への意向を聞く前に、内部で需要がないために実施まで至らなかったことは残念であった。 支援が充実しているかどうか、子育て世代の生の声をひろう機会がない。生活するうえで、どこに困り感があるのか、時代や環境、価値観の変化に対応した施策展開ができるように、いま求められていることの把握が必要。言いたいことを伝えられない方がたくさんいると思う。 ・「子育てに対する不安感の払拭ができた」とは、具体的にどんな成果から評価したものかみえにくい。 ・どんな子育て支援をしているのか、みえるように伝えているか。PRが足りない。
自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	健康福祉課福祉室
------	-------	-----	----------

No./プロジェクト名	6	一人ひとりに寄り添う社会の実現
関連総合計画	2-2	誰もが安心して暮らし活躍するための支援
関連総合戦略	6	ひとり一人に寄り添う社会の実現

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	暮らしを営む上では自助だけでなく、周囲の助けが必要な人たちも存在しています。子供たちや高齢者いたり、障がいをもっているとしても、誰もがこの町で安心して暮らせることが重要です。
課題	本町の人口の3割超は65歳以上であり、今後も高齢化率が高止まり傾向にあることから、高齢者の活躍を支える仕組みづくりを行っていく必要があります。 また、近年は大規模災害の増加、新型コロナウイルス感染症のような新たなリスクの発生、さらには社会情勢の変化によって、病気や事故、失業等で誰もが経済的な困窮等に陥る可能性があり、過労、育児や介護疲れ、いじめや孤立などの様々な要因により、最悪の場合は自殺に至ることもあります。
解決策	誰もが住み慣れたこの町で安心して暮らせるよう、子供たち、高齢者や障がい者等支援の必要な人たちに適切な支援を行うとともに、公助、共助、互助による地域支え合いの仕組みづくりを行います。また、経済的な困窮や様々な課題を抱えた場合に相談できる体制を整備し、平穩に暮らすことができるようにセーフティネットを拡充していきます。

事業目標/将来ビジョン	誰もが安心して飯豊町で暮らすことができる					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	一元的な困りごと相談窓口の設置	1箇所	1箇所			1か所
	成年後見センターの設置	R4設置予定	R4設置			1か所
	小中学校での認知症サポーター養成講座の開催	0校	0校			3校

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一元的な困りごと相談窓口の設置・・・令和3年度より「福祉総合相談窓口」として社会福祉協議会に設置。ライフステージ・サポート体制推進会議の開催。 成年後見センターの設置・・・置賜圏域3市5町で設立予定 (R4年度) 平成28年度に手ノ子小学校の先生を対象に、平成29年度に添川小学校5,6年生17名対象に実施している。町内に認知症サポーターは699名、キャラバンメイトは16名いる。 認知症サポーターフォローアップ研修を3回開催。 地域の高齢者の居場所のサポートをされている方など9名を対象に、認知症の方理解、地域で認知症の方を見守るポイント、認知症サポーターの役割や取り組みについて、グループワークを行いながら具体的に学んだ。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 成年後見センターの設置・研修会の開催：置賜圏域3市5町で設立。福祉課への出張相談や成年後見の申立てに係る受任調整会議により、手続きバックアップを担う。⇒研修会の中に当ワーキンググループも同時開催 (R4.10/18) ② あゆむいいでの設立：障がい児の通所施設ならびに相談事業所が設立され、対象児の発達支援や相談支援が提供されている。 ③ 福祉有償運送対象者の拡充：あゆむいいでの設立が契機となり、町から社会福祉協議会へ送迎協力を依頼し、これまで送迎できなかった発達障がい者や精神障がい等に対象者の範囲が拡充された。 ④ 一元的な困りごと相談窓口の活用：「福祉総合相談窓口」(社会福祉協議会が設置)の周知及び活用。 ⑤ ゲートキーパー研修：自殺予防対策のための研修会を開催。役場職員、民生委員など57名参加。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 役場内の総合的相談窓口の実用化にむけての検討：対応マップ作成・共有 成年後見制度の理解促進：成年後見センターの機能を活用した研修等の開催 小中学校での認知症サポーター養成講座の開催：夏～秋にかけて校長会に依頼(秋に次年度のカリキュラム決まるのでそれまでに) ゲートキーパー研修：自殺予防対策のための研修会を開催。役場職員、民生委員に加え、地域のサロン利用者等対象者を拡充。50名以上参加。
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<p>方向性は継続し、具体化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一元的な困りごと相談窓口の設置 ・成年後見センターを活用した、制度の普及と理解の促進 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催 <p>上記3事業について、事業継続および新設準備に取り組む。事業内容について、下記の改善策あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内調整委員より、本シートは事業の検証のみになっているとの指摘あり。今後、実務で経験したことを取り入れながら、他部署との連携を視野にいれた事業を検討する必要がある。 ・役場等で支援が必要かもしれない方を把握した際の全課職員用のマップと、相談者用マップを検討。予算がなくても自分たちの手でできることを考えていく必要がある。 	
事務事業の見直し検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・一元的な困りごと相談窓口の設置：相談マップ（案）を作成し、相談窓口につなげられるようにする。（相談窓口まで出向けない人（移動手段がない方、心理的理由）の対応につなげる。 ・成年後見制度の理解促進：成年後見制度について、一般的に知られていないため、既存のサロンなどで制度の周知（制度DVDの貸し出し等）を行うとともに、センター新設のPRも兼ねる。 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催：すでに699名のサポーターがいるので、認知症サポーターの役割などを周知する。認知症の理解のため、認知症の疑似体験をする。全校で実施できる体制が理想である。認知症初期症状の早期発見という意識付けを図る。すでに認知症サポーターとなっている方の活躍の場も検討。PTAによる研修会も活用し、意識付けを強化。 	



4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催：児童・生徒が学ぶことで、地域での認知症の見守り、認知症の理解につながる。 ・一元的な困りごと相談窓口の設置：社会福祉協議会に設置され、身近で通いやすい効果が期待できる。 ・成年後見センターの設置：数値目標はクリア。町が第一窓口になり、対象者の手続きにかかる負担軽減が期待される。
	<p>改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一元的な困りごと相談窓口の設置：本当に困っている人の中にはどこに相談すればよいかわからず、行動に移せない人もいることが想定されるため、役場等で支援が必要かもしれないような方を発見した際、全課職員が福祉課や社会福祉協議会等相談窓口につなげられる相談マップ（仮）を検討すべき。あわせて、対象者用の相談マップも準備。災害時においては要支援者避難支援計画等の見直しを継続。 ・成年後見センターの設置：研修会の対象者を町内の福祉事業所でんでの保護者向けに企画したが、参集できず福祉従事者に切り替え開催。準備不足および開催日が平日と限定されたことが要因と考え、次回は対象者の都合にあわせた調整を要す。今後もセンター機能を活用しながら、成年後見制度の普及・理解の促進を継続目標とすべき。 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催：PTAにも呼びかけを検討。すでに699名のサポーターがいるため、サポーターの役割周知も検討。
	<p>自己評価</p> <p>B / 効果はあった</p>



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	健康福祉課健康医療室	社会教育課
------	-------	-----	------------	-------

No./プロジェクト名	7	町民一人ひとりの主体的な健康づくりの推進
関連総合計画	2-3	生涯を通して楽しめるスポーツ活動の推進
関連総合戦略	18	デジタルを活用した強固な社会基盤の確立

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	健康づくりは「自分の健康は自分で守る」という意識が欠かせません。健康の保持・増進に向けた食事・運動・疾病予防といった生活習慣のあり方について、地域との連携により主体的に実践する機会の充実を図っています。
課題	参加者は高齢者が多く、働き盛りの年代や若者、子どもが少ない。老若男女問わず、幅広い年代の方が参加できる体制づくりが必要。
解決策	事業に参加したことの結果の評価検証が必要。また、公民館や体育協会と連携し参加者の拡充を図ること、また町内企業への参加依頼などを進めていく必要がある。

事業目標/将来ビジョン	生活習慣病を予防するために健康の保持・増進の意識付け。 スマートフォンなどのデジタル機器を活用					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	アプリを活用した健康指導の実施件数	0	0			100件
	健康・元気で町ポイント事業参加者数	152	150(見込)			1,100件
	健康・元気で町ポイント事業カード配布数	1,564	1,620			4,500枚
自然環境を生かしたスポーツイベントの開催	4回	5回			10回	

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康・元気で町ポイント事業 事業費500千円 50P貯まった方に賞品の贈呈。賞品は数種類あり選択制。 生活習慣改善支援事業（健康教室の実施） 事業費 276千円 10回×2コース 白川ダムマラソン大会の開催 クライミング教室の開催 ウォーキング教室の開催 西部ウォーキングの開催
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康・元気で町ポイント事業 事業費 475千円 50P貯まった方に賞品の贈呈。賞品は数種類あり選択制。 生活習慣改善支援事業（健康教室の実施） 事業費 523千円 7回×4コース 白川ダムマラソン大会の開催 1回 クライミング教室の開催 3回 西部グランドゴルフの開催(手ノ子スキー場) 1回 100歳体操 らくらく筋トレ
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康・元気で町ポイント事業 生活習慣改善支援事業（健康教室の実施） 7回×4コース 白川ダムマラソン大会の開催 クライミング教室の開催 各地区でのグランドゴルフの開催 地区公民館主催ウォーキング教室等の開催（白樺、東部、西部） 100歳体操 らくらく筋トレ <p>○令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康関連アプリを用いた健康管理の推進 386千円 自然環境を生かしたスポーツイベントの開催 110千円
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・若年層や親子で参加しやすいように、公民館事業（ウォーキングマップの活用など）との連携を強化する。 ・参加しやすい体制づくりのために、公民館事業との連携を図り、ポイント事業の対象とする。 ・年代問わずどんな方でも参加できるよう、事業の拡大が必要だと思う。いいでスポーツクラブキララや地区公民館、スポーツ協会、観光協会との連携などもさらに幅広い事業を展開していく必要がある。 ・ポイントを集めることがメインにならないように、なぜ体を動かすことが必要なのか、まだまだ意識付けしていく必要があると感じる。 ・アプリの活用は高齢者の多い飯豊町では難しい。まずは、スポーツセンターや地区公民館へチラシ配布など健康に関する情報発信や、健診結果の分析等でITを活用していくことを検討していく。 	
事務事業の見直し検討	
<p>外部組織（いいでスポーツクラブキララ、地区公民館、スポーツ協会、観光協会）との連携を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加できる教室等の把握と情報共有が必要かと思われる。社会教育課と健康福祉課でそれぞれ行われる事業についてすり合わせしていくことも必要。 	

4.現状分析	Check	
自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・賞品のバリエーションがあるのがよい。 ・100歳体操やいきいきサロン、らくらく筋トレに参加している方には事業が定着してきている。 ・新型コロナウイルスの感染が懸念される中、様々な対策を講じながら事業を継続してきたことは評価できる。
	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・どんな賞品をもらえるか紹介したらよいのではないか。 ・事業の周知が全ての年代に行き届いていないのではないか。いいでスポーツクラブキララや地区公民館事業へ参加した方々にも更なる周知を図る。 ・年代問わず参加できるよう対象の事業内容を改善する必要がある。 ・ポイント事業でポイント獲得を目指すためには、現在町で実施している事業だけではバリエーションが少なく、特定の施設を定期的にご利用する方だけがポイント取得をしている傾向がある。 ・働き方や生活習慣が多様な現代、場所や時間を問わず健康づくりができ、かつポイント事業の対象となるような仕組みづくりが必要ではないか。
自己評価	B / 効果はあった	

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	企画課総合政策室	教育総務課子育て支援室
------	-------	-----	----------	-------------

No./プロジェクト名	8	結婚の希望の後押し支援
関連総合計画	2-1	出産・子育て支援の充実
	3-2	多様なライフスタイルの実現に向けた支援
	5-5	多様な働き方の推進
関連総合戦略	5	子育て世帯への総合的支援

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	当町の人口は令和4年12月末で6,530人。社会減と自然減を合わせて、近年では毎年140人の人口が減り続けている。高齢などによる死亡数が増える一方、出生数は年々減り、自然減は今後も拡大することが懸念される。出生数の減少の要因の一つが未婚率の上昇である。当町の未婚率は20代～40代の男性で47.7%、女性で28.2%（令和2年国勢調査）と高く、この数値を改善することが出生数減の課題にプラスの効果をもたらすと考えられる。
課題	多様な生き方が尊重されること、結婚に対する個人の人生観は当然に許容され、他から押し付けられるものではない。一方で、結婚を希望しているにもかかわらず、経済力への不安や自分への自信のなさ、異性とのコミュニケーションへの苦手意識などが原因で婚活に踏み出せない未婚者もいる。恋愛に関しては男性の6割、女性の7割が「相手からのアプローチ待ち」という調査結果がある。このことから、ただ待っていてもパートナーに出会える可能性は低く、結婚を希望するのであれば積極的に出会いの機会を作ることが望ましいが、上記のような理由で婚活に積極的になれないことが多い。また、結婚、出産という人生の選択肢はデリケートな部分も多々あり、第三者が良かれと思ったアドバイスも未婚者にとっては「ありがた迷惑」「余計なお世話」果ては「セクハラ」「パワハラ」となり、結婚に対するネガティブな感情を生みかねないという課題がある。
解決策	中学生や高校生など、早い段階から結婚に対するポジティブなイメージを醸成し、共働きや家族単位で一定の所得を確保し、家族で子育てをしていく生活スタイルを発信していく。また、婚活に苦手意識を持つ結婚希望者には、自分の理想の将来像に向かって行動する力や異性とのコミュニケーションなどについて学ぶセミナーを通じて苦手意識を克服すること、また、企業間交流や他自治体と連携して婚活イベントを開催するなど、多様な出会いの機会を提供する。さらに、若者の所得向上やキャリア形成支援、経済的負担の少ない居住環境の整備など、若年層にとって大きなハードルとなりうる経済的基盤の安定化と結婚新生活への支援を実施する。

事業目標/将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の婚活サポート支援 ・企業等と連携したスキルアップ研修等を通じた出会いの創出 ・親世代や地域単位に対する出会いや結婚の支援を創出する機運の醸成 					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	自分力向上プログラム参加人数	11人	0人			50人
	連携企業数	0社	0社			5社

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>いいで未来サポート隊事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カヌー de 恋活・友達づくり」令和3年9月20日（月・祝）実施 22名参加（男性11名、女性11名） いいでカヌークラブの協力のもと、カヌーを楽しみながら未婚男女の交流をはかった。連絡先交換は5組であった。 ・「飯豊町婚活・自分力UPセミナー」令和3年9月26日（土）、10月31日（土）実施 参加者11名（男性7名、女性4名） 婚活に苦手意識を持つ方を対象に、自分が希望する将来像、自分の長所や核となっている部分に目を向けることで婚活に踏み出すきっかけを持つための講座。2回の講座、ワークショップ等で開催した。 ・「親のための婚活応援セミナー」令和3年11月14日（日）実施 参加者 9名 未婚の子を持つ親や家族を対象に、親・家族だからこそできる婚活支援や、親世代と異なる婚活事情や結婚観などについて、恋愛カウンセラーを講師に迎えて学んだ。 ・「X'mas de 婚活パーティー」事前講座 令和3年12月8日（水） イベント12月12日（日） 参加者31名（男性18名、女性13名） クリスマスをテーマに婚活イベントを開催。コミュニケーション講座を事前に開催し、イベント当日も参加者同士がコミュニケーションを取りやすいワークを入れることで交流を促した。カップリングは7組であった。 ・「スノーシュー de 恋活・友達づくり」令和4年3月6日（土）実施 <p>結婚新生活支援事業補助金（令和4年度継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を機に町内で新生活をスタートする夫婦に対し、住居費、引っ越し費用等の一部を支援（年齢、所得要件あり、最大30万円）※内閣府の地域少子化対策重点推進交付金事業申請実績1件
予算	350万円 内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<p>婚活支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活サポーターによる個別支援（未婚者の登録制でのお相手探し、お見合いのセッティング） ・婚活サポートセンター事業（婚活情報収集・発信、相談受付、婚活サポーター活動の中枢） ・婚活イベント、セミナー等の開催 <p>→当初、婚活サポーター育成研修事業、婚活支援事業を計画していたものの、令和4年8月の大雨災害による事業見直しにより、今年度は婚活支援事業の実施を見送ることとなった。 結婚新生活支援事業については、4月に補助要綱を制定していたため継続実施としたものの、1月末現在で申請者はない。</p>
予算	290万円 内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<p>令和5年度については大雨災害復旧のための予算縮減により、町単独事業の婚活事業は実施せず、県が実施する広域の婚活支援事業（やまがたハッピーサポートセンター、やまがた縁結びたい）の事業と連携して、情報発信や縁結びたいの人材募集・研修を行う。</p> <p>【ワーキンググループからの提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントスタッフ、いいで未来カフェ等との連携によるイベント実施（占い・サウナなどトレンドを取り入れて） ・商工会や企業、他自治体や学校との連携など、「婚活」でなく、日ごろ会えない業種の人との交流をはかれる場を作る ・プロの講師を呼ばずとも、例えば役場の人が自身の婚活・結婚について語るのも親近感があって参考になりやすいのでは ・広報に結婚後押しコラムをつける
予算	0 内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<ul style="list-style-type: none"> 県や置賜地域など広域で、かつ費用負担がない形での婚活支援を検討する。 ワーキンググループでは、地元の婚活イベントには出たくない、知っている人に会いたくないという意見もあった。広く出会いの場を創出する機会として、県ハッピーライフセンターが運営するマッチングサイトや、婚活イベントの活用を促進する。 やまがた縁結びたい（仲人活動、無償）について、年に4回程、置賜地域の縁結びが一堂に会しての情報交換会を実施している。飯豊町から縁結びたいに登録している人は現状ではないため、縁結びたいの活動に関心がある方を募り、婚活支援につなげていく。 ワーキンググループでは、「婚活に無理やり参加させても結果はついて来ない」「婚活というワードにポジティブなイメージが無い、焦ってる感が見えるのは嫌。」という意見があった。行政の事業として成果を図るための数値的結果が求められるものの、例えばいいで未来カフェや若者が参加したくなるような企画への支援など、出会いの機会を幅広く捉えての方策も検討する 	
事務事業の見直し検討	
<ul style="list-style-type: none"> 未婚者限定でなく、幅広く若者が参加したくなるようなイベントで、未婚者同士の出会いを創出する（アクティビティ、食、学び…） 婚活目的でなく、同じ年代の人と出会えるような仕組みづくり（ex/〇〇年生まれの会、異業種交流会）デンソー山形など、企業と連携した取り組み 友人の紹介がきっかけになることも多い。自分に合った人を紹介してくれるという点では仲人（名前は多少重い）活動もやってみる価値はある。やまがた縁結びたいの人材掘り起こしなど。 婚活イベント参加費の援助 マッチングシステム登録料補助 結婚祝い（商品券3万円分）の増額。 住宅取得奨励における「2世帯住宅」の補助枠を作る 置賜の市町村が協力して企画するなど、広域の取組 	

4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <p>令和4年度は8月の大雨災害による事業見直しにより、当初予定していた婚活支援事業3つのうち2事業を中止する判断をしたため、評価できる点として記載する事項はなし。</p> <ul style="list-style-type: none"> 婚活イベント（2回）→中止 婚活サポーター育成事業（研修）→中止 飯豊町結婚新生活支援事業→4月に要綱制定のため継続実施
	<p>改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月の大雨災害による事業見直しの結果、当初予定していた婚活支援事業を中止せざるを得なかったのは残念であるものの、これまでの婚活支援事業は予算ありきのものが多く、視点を変える必要がある。 山形県では、ハッピーライフセンター（婚活支援センター）が運営するマッチングサイト（2年で会費1万円）や、やまがた縁結びたい（仲人活動、無償）などがあるものの、飯豊町からの相談者は少なく、また、飯豊町には縁結びたいがない。 予算ありきでなく、多様な視点・アイデアを取り入れながら婚活を推進する。
自己評価	C / 効果は薄かった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	企画課総合政策室
------	-------	-----	----------

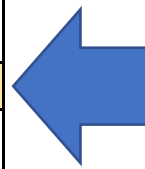
No./プロジェクト名	9	移住・定住、田園回帰の加速化
関連総合計画	3-2	多様なライフスタイルの実現に向けた支援
	3-3	総合的な住宅対策の推進
	5-5	多様な働き方の推進
関連総合戦略	10	確かで柔軟な住環境整備
	12	人をつなぐ、心をつなぐ交流と発信

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	当町の人口は令和4年12月末で6,530人。社会減と自然減を合わせて、近年では毎年140人の人口が減り続けている。高齢などによる死亡数が増える一方、出生数は年々減り、自然減は今後も拡大することが懸念される。人口減の要因として自然減と同じくらい大きいのが社会減である。社会減は町外への転出が転入を上回ることを指し、特に生産年齢であり、これからの町の担い手となるべき若年層の転出が後を絶たない。
課題	ここ数年、町成人式で実施しているアンケートでは、「飯豊に住み続けたい、飯豊に戻りたい」と回答する方が多い一方、「仕事がない」「店舗が少なく不便」といった課題が定住にネガティブな影響を与えていることがうかがえる。また、当町には賃貸物件が少ないことから、移住を検討している方の住居の面で条件が合わず移住につながらないという課題もある。
解決策	上記の課題がある一方で、恵まれた自然環境、地域に根差した文化、期間産業である農業に魅力を感じ、移住を検討する方もいる。新型コロナウイルスの感染拡大により、都会への人口の一極集中の危うさが露呈し、地方暮らしへの関心が高まっている。この機を逃さず、当町における暮らしや支援について情報発信をし、当町で叶える自然と共にある暮らし、多様で魅力的な暮らし方、新しい働き方の実現を支援することで移住者を獲得する。また、若者や女性の感性を活かし、やりがいを持って働くことができる、食やまちづくり、観光等の特色ある事業やスモール・ビジネスなどの起業、創業を支援する。加えて、二地域居住やワーケーションの拡大に向けて、空き家活用等による住まいや働く場の充実、移動に関する支援など受入環境の整備を促進する。こうした外からの動きと、継続的な定住支援により、町内の若者が自分の町の魅力を再認識することを促し定住化を促進していく。

事業目標/将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 多様なライフスタイルの実践者の事例や関連する支援制度などの効果的な発信 二地域居住やワーケーション、パラレルワークなど、多様な働き方、暮らし方への支援 若者や女性の感性を活かした起業に対する支援 					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	テレワーク等の拠点整備	0	0			1か所
	ビジネスコンテストの開催	0	0			1回/年

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>移住定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住相談会への出展 令和3年10月17日(日) ふるさと回帰フェア 相談件数15件 令和3年11月28日(日) くらすべ山形! 移住交流フェア 相談件数 5件 令和4年1月9日(日) 東北U・Iターン大相談会 相談件数2件 令和4年1月23日(日) 置賜地域ハッピーライフカフェ 相談件数0件 (オンライン・町の紹介のみ) 山形県移住者向け食の支援事業 支援実績 単身5世帯、2人以上世帯1世帯 移住支援金 (東京より町内登録事業に就業した方への支援金) 支援実績 2件 (単身世帯、2人以上世帯各1件) <p>飯豊で幸せになる条例による各種奨励 (令和4年度継続) 奨励件数 (見込み含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅取得奨励 17件 出産祝い 27件 新婚・子育て世帯・40歳以下就業世帯への賃貸助成 4件 入学祝い、卒業祝い 168件 結婚祝い 9件
予算	16,737千円 内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<p>移住定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住相談会への出展 令和4年7月24日(日) 東北移住&つながり大相談会 相談件数3件 令和4年9月25日(日) ふるさと回帰フェア 相談件数7件 令和4年10月9日(日) くらすべ山形! 移住・交流フェア 相談件数3件 移住体験ツアー・・・飯豊町観光協会に委託し、参加者の募集をしていたものの、8月の大雨災害の状況を受けて事業を中止の判断をした。 山形県移住者向け食の支援事業 移住支援金 (東京より町内登録事業に就業した方への支援金) 飯豊で幸せになる条例による各種奨励 (令和4年度継続) 奨励件数 (見込み含む) 住宅取得奨励 26件、新婚・子育て世帯・40歳以下就業世帯への賃貸助成 2件 出産祝い 24件、入学祝い、卒業祝い 207件、結婚祝い 3件 U・Iターン奨励 3件 移住ポータルサイトの運営 いいで未来カフェの継続実施 空き家バンクの運営
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<p>移住定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住相談会への出展 移住体験ツアー 山形県移住者向け食の支援事業 移住支援金 (東京より町内登録事業に就業した方への支援金) 飯豊で幸せになる条例による各種奨励 移住ポータルサイトの運営 いいで未来カフェの継続実施 空き家バンクの運営 <p>【ワーキンググループでの提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住ツアー内容の見直し・移住に関連する専門知識の習得 (農地の扱いなど)
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・地方移住への関心が高まっている今日、より移住指向の強い方々に訴求するような事業、数ある自治体の中から選びたいような施策が必要。 ・本気度高い人、現状の飯豊町に興味を持ってくれる人を対象にする企画にするために、観光ツアーとの差別化 ・何か爆弾的な取り組みが必要では。(ex/高畠町公式HP「尖ってる町No.1」、少額多数でなくドーンと移住支援金を出す) ・農業押しの移住施策、住環境PR ・住宅取得奨励は、もらえれば嬉しいが、居住地の選択にあたり意思を左右するほどの効果はないと思われる。お金よりも町の魅力を高め、発信すること。 ・移住を考える際、仕事が占めるウェイトは大きい。テレワークであれば自由度高い(が、アドレスホッパーになる可能性もある。) ・移住と同時に家を購入するのは困難。移住者の住居としての賃貸物件が少ないと移住先として決定するのは難しい。空き家バンクの販売物件を一時お試し居住できるような仕組みづくりもできるといい。 	
事務事業の見直し検討 <ul style="list-style-type: none"> ・移住ポータルサイトでの情報発信強化 ・空き家バンクの活用促進(ここ数年空き家バンクの引き合い多い、物件登録増やすにはどうしたら良いか) ・ワーケーション・テレワーク体験としてのツアー企画。 (年間200名の移住者を受け入れている長崎県五島市などを参考に)。 地域課題について考えるツアーなどもあり、意識高い人との交流や移住者受入れとして有効ではないか。「新規農業・第三者経営継承を目指す人向けのツアーを組む」など、事前にターゲットを明確にした上で、そのツアーで紹介してほしい農地付き空き家などを募集する。 田植えなど、水稻を目指す人にとって体験したい時期の受け入れに協力して下さる方を探す。 ・多数の自治体の中から選んでもらうのは難しい。Iターンより親や友人がいる地元へのUターン、生まれ故郷に近いJターンの方が選ばれる可能性高いのでは。一方、田舎ならではのしがらみが嫌で出ていく人もいれば、それを“つながり”と捉えて魅力を感じる都会の人もいる。 ・30歳同窓会、1、5成人式などで地元の交流をよみがえらせる ・転出を減らす「定住」支援に力を入れてはどうか。→子育て支援、学生時代からの故郷を思う意識醸成 ・テレワーク施設の整備と移住者向け賃貸物件の整備 (畑付きで田舎暮らしを体験できるような集合住宅、空き家リノベーションによる戸建て住宅) ・ホームステイ制度を構築し、移住希望者にとってはお試し居住をできると共に、受け入れ先にとっては例えば高齢者世帯の見守りや力仕事の手伝いもお願いできるようなwin-winの仕組みを考える。 ・車バンク・除雪機バンクなどを立ち上げ、移住者が安価にそれらを手に入れる仕組みをつくる。 また、除雪・雪囲いなど、雪国以外からの移住者にはなじみがないので講習会を開催する。 ・移住施策は住宅施策・子育て施策・就業サポートなどと連携して実施する必要がある ・いいで未来カフェを拡充し、楽しみながら町のために活動できることを増やす→定住促進 	



4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による県外との往来や対面での移住相談の制限・自粛ムードが緩和され、移住希望者と対面でやり取りできるようになったことに加え、コロナ禍で発展したリモート面談のノウハウを生かしながら移住相談に対応することができた。 ・いいで未来カフェでは、8月の大雨災害も影響し、全体で集まる機会は少なかったものの、災害時にLINEを活用して道路通行状況や避難所開設状況の共有、安否確認、人的・物資的な支援のやり取りなど、未来カフェ参加者同志のつながりの強まりが感じられた。また、やりたいことが同じ参加者同志で構成したチームごとに、イベントや企画などの試行事業を実現しつつある。 ・移住ポータルサイトでは定期的に移住者の声を更新し、町の様子を発信することができた。
	改善すべき点 <ul style="list-style-type: none"> ・移住体験ツアーは、「町を知ってもらおう」という漠然としたツアーでなく、より移住志向が強い人をターゲットにした企画にする必要がある。観光ツアー色よりも「暮らす場所」としての町の紹介。 ・新規就農・第三者経営継承を希望する方向けに、農地付き空き家物件の内覧や、第三者経営継承に関心がある町の農家と引き合わせが出来るような企画があると、移住志向が高かつ農家の担い手確保にもつながるのではないかと。 ・田植えなど、農業を目指す人にとってぜひ体験したいような時期は、農家の人も忙しくて研修の人に手をかける時間がない。大規模でなくても、研修に協力していただける方を募ることが必要。 → 例) 協力してくれる農家との提携 事業継承を希望する農家とのマッチング会を兼ねた農業体験 ・移住者に住居として提案できる案件が少ない(アパート、空き家バンク...)。 空き家バンクに関しては、即入居可でなくても、低家賃、自由にリノベーション可の物件も情報提供すれば、DIYが好きな人が利用したがるのではないかと。 ・移住相談があっても住居として紹介できる物件が少ないため移住につながらない。 移住と住居はセット。他の事業と連携して住居の課題も考えないと計画倒れになりかねない。 ・紹介できる仕事の情報量が少ない ・移住者に対して手厚くしすぎるのはよくない。ずっと住んでいる人にはメリットはないのか。 ・多数の自治体の中から選ばれるための取り組み必要。 ・テレワークできる環境が整い、仕事を継続しながら移住を実現する方が増えている。テレワークを推進できる施設があれば移住促進になるのではないかと。 ・移住相談員の知識脩得(農地の取り扱いについてなど、令和5年4月法改正移行)
	自己評価 <p style="text-align: right;">B / 効果はあった</p>



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	地域整備課建設室	企画課総合政策室
------	-------	-----	----------	----------

No./プロジェクト名	10	確かで柔軟な住環境整備
関連総合計画	3-2	多様なライフスタイルの実現に向けた支援
	3-3	総合的な住宅対策の支援
関連総合戦略	9	移住・定住田園回帰の加速化

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	町内企業へ町外から勤める人の増加が見込まれる中、年齢や家族構成などに関わらず入居できる住宅の整備が求められている。 また、住宅に対する町民ニーズが多様化しているため、ライフスタイルに応じ、すべての人が安全で安心して暮らせる環境整備の模索が必要である。
課題	・若者の転出抑制のため、若い単身者等が入居できる単身者用住宅への対応の整備に民間の活力とともに取り組む。 ・リフォームの支援による居住環境の整備・耐震化を進め、数世代にわたり使用できる住宅の普及を図る。 ・人口減少に伴い、今後ますます空き家が増加することが予想されているため、老朽化して倒壊の危険のある空き家の解体を促進するとともに、空き家を幅広い用途で利活用するなど、空き家の発生を抑制するための取組みを促進する。
解決策	・民間主体の空き家リノベーション（若者単身者のシェアハウス） ・ライフステージに応じた住み替えの推進 ・木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業の継続的実施 ・町営住宅については、飯豊町町営住宅長寿命化計画に基づき、改修を推進 ・高気密・高断熱・高耐久で数世代にわたり使用できる住宅の普及 ・既存住宅の耐震改修や減災対策の促進 ・老朽危険空き家の計画的な解体・撤去の推進 ・幅広い用途による空き家の利活用の促進

事業目標/将来ビジョン	耐震やエネルギー利用に配慮した住宅の促進 住宅ニーズの応じた居住の供給 老朽危険空き家の除却支援や空き家の利活用					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	飯豊型エコハウス棟数	1棟	0棟			20棟
	老朽危険空き家数	△ 5棟	△15棟			△50棟

2.実行計画	Do
令和4年度	
事業内容	○木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業 15,800千円 ○住宅等小規模リフォーム支援事業 5,000千円 ○老朽危険空き家解体補助事業 5,000千円 ○Iターン就労者に対する入居資格の緩和【入居資格20歳以上を18歳以上に】 ○飯豊町空き家リノベーションによる地域活性化の拠点づくり 基本構想・基本計画策定業務 3,000千円 ○空き家バンク制度の推進 ○空き家無料相談会の開催 ○住宅団地の分譲促進 ○ワーキンググループでの提案 ・近年の災害頻発を鑑み、ハザードマップに合わせて危険な状態となる恐れがある空き家の所有者へ強く働きかける
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	○木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業 15,800千円 ○住宅等小規模リフォーム支援事業 5,000千円 ○老朽危険空き家解体補助事業 5,000千円 ○空き家リノベーションによる地域活性化の拠点づくり 補助事業 4000千円 ○空き家バンク制度の推進 ○空き家無料相談会の開催 ○住宅団地の分譲促進 ○ワーキンググループでの提案（令和6年度） ・瑞穂寮解体事業 ・単身・子育て世代・高齢者等の各層のニーズを反映したいいでハイツ居住環境改善
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和6年度	
事業内容	○木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業 15,800千円 ○老朽危険空き家解体補助事業 5,000千円 ○家財片付け等支援事業 400千円 ○空き家バンク制度の推進 ○空き家無料相談会の開催 ○住宅団地の分譲促進
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・単身者やシェアハウスなどのライフスタイルに応じられるよう、いいでハイツの入居条件を見直す ・空き家の補助金増額を目指すだけでなく、空き家所有者への情報提供、管理意識の向上を図り、適切な管理や利活用につなげる ・「住生活基本計画」を策定し、町民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する目標や基本的な施策などを定める。また、目標を達成するために必要な措置を講ずる ・「住生活基本計画」に基づき、町管理住宅の住宅環境改善を講じる際には、単身者・子育て世帯及び各世代に向けた改修を実施 ・ニーズに応じた周囲の環境整備を他所管と連携して実施 ・用途に合わせた空き家の利活用（空き家バンクによる利用希望者とのマッチング促進など） ・住宅施策に特化した課題別検討委員会の設立 	
事務事業の見直し検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・いいでハイツ入居に関し、単身者や同居親族縛りを除くための条例改正 ・専門職大学の開学とは切り離し、住民のニーズを拾い上げたいいでハイツの居住環境改善を行い、さらに単身者向けだけでなく、子育て世代や高齢者向けの居住環境改善を行い町全体の住宅施策とする ・同じ地区の空き家解体希望者を募り、数件になれば各世帯の負担額を決め、残りを町が負担する。廃棄物などをまとめて運搬処分することで費用を安くし解体の促進を図る。 ・「住生活基本計画」を策定する際に町民に向けたアンケートを実施し、ニーズを拾い上げた居住環境改善を行う。 ・庁内関連部署との連携を強化し、住宅施策にかかわる情報共有のための体制づくりを推進する。 ・空き家所有者に通知をする際、除却だけでなく利活用の事例などもお送りし、管理不全状態とならない方法を提案する 	



4.現状分析	Check	
自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・リフォーム補助支援事業の利用者が多く、喜ばれている ・老朽危険空き家の除却支援数が15件と過去最多となり、制度の有効利用や周知効果など、目標の達成に向け一定の成果が得られた。 ・空き家バンク制度では、空き家利用希望者からの問合せが増えている。 ・専門職大学の開学に伴い、いいでハイツの入居資格の変更等による入居促進のため条例改正を行った。 ・空き家の納税義務者へ向けた意向調査を実施したところ、詳しく知りたい・登録希望という利活用の意向を持つ人が10名以上いた。
	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂寮を解体し、中津川の空き家や中津川診療所の2階の医師住宅を瑞穂寮に代わるものとして利用していけないか ・「住生活基本計画」に基づく町民向けアンケートの実施により、居住環境に対する意見や認識など町民ニーズを把握する予定であったが、8月豪雨等の影響により業務が増大し実施出来なかったため、次年度に継続して取り組む。 ・老朽危険空き家の解体補助金額増額について要望していたが、現状では今年度同様の内容で実施するしかなく、次年度以降も要望を続けていく ・空き家バンクの制度について、固定資産税の通知書に同封するなどにより所有者への周知を図っているものの、空き家の登録が少なく、町内の空き家数に対して利活用可能な数が少ない。
	自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	商工観光課観光交流室	商工観光課産業連携室
------	-------	-----	------------	------------

No./プロジェクト名	11	新たなツーリズムの創造
関連総合計画	3-1	国内外からの観光・交流の促進
	4-2	輸送・交通手段の再構築
関連総合戦略	12	人をつなぐ、心をつなぐ交流と発信
	15	地域の拠点づくりと新たな地域支え合い活動の創造（移動支援）
	17	スマートカントリー構想の実現

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	観光は農林水産業など他産業との関連も深く、地域への経済波及効果の大きい産業である。旅行目的や形態は、その土地ならではの体験など「コト」消費への需要の高まりが見られる。そのため、誘客には多彩な地域資源を生かし、魅力ある観光地づくりを進める必要がある。観光客数を増やして観光消費額の拡大や地域経済の循環につなげていく。さらに、地域の特性や魅力を体験する多様な交流を通じて、関係人口・交流人口の創出を促進する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光の案内窓口間の情報共有 ニューツーリズムの創造と体制整備 二次交通整備 時代の流れや経済の状況などに大きく影響されること （例：国内旅行の傾向が団体旅行→個人旅行へ、海外インバウンド、新型コロナウイルスによる自粛、マイコトツーリズム…など）
解決策	<ul style="list-style-type: none"> 観光の案内窓口間の情報共有を強化する 通常、観光情報の発信源並びに観光客の情報入手源及び相談相手は、商工観光課と(一社)観光協会である。人事異動のある商工観光課と比べて観光協会は人事異動がなく、経験、知識及び人脈が蓄積されやすい。一方、商工観光課が詳しいことや情報入手が早い場合がある。観光客の利便性と誘客促進を考えると、商工観光課と観光協会が連絡を密にし、同一情報を観光客に提供できるように努めることが必要である。 顔を合わせたの情報交換のほかに電話やメールなどによって、文字のほかに画像や動画など多様な種類による情報交換を進め、その情報をHPやSNSなどで情報発信する。 ニューツーリズムの創造と体制整備を図る 二次交通の基盤を整備する ※「ニューツーリズム」とは、従来型の観光旅行ではなく、テーマ性の強い体験型・交流型の新しいタイプの旅行とその旅行システム全般を指す。テーマとしては、産業観光、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングステイ、着地型商品など。その他、メディカルツーリズム、サステイナブルツーリズムなど、時代の流れとともにさまざまなツーリズムが存在する。

事業目標/将来ビジョン	新たなツーリズムの創造と二次交通整備を図り、観光客の受入れ基盤を整備することで、関係人口・交流人口の創出を促進する。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	ニューツーリズム総合窓口創設	0	0			1件
	ニューツーリズム関係組織構築数	0	0			5組織
	二次交通基盤整備利用者数	0	0			20人

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】 ① (一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努めた 白川湖の水没林の注目度の高まりによって、令和3年に県道8号と公園内に渋滞が発生した。観光協会と町のほかに、公社といいでカヌークラブによる次年度の対策会議を複数回開催し、次年度に向けて対策内容を協議した。また、観光業者への売り込み時の留意点について協議し、観光協会で作ったHPを作った。 ② アウトドアアクティビティの流行を捉えるべく、桐峰と天狗山に関する山岳情報を町HP内に新たに設けて公開した。その情報を観光協会と共有した。 ③ 観光協会と協力してウォーキングイベントを2回実施した。 【ニューツーリズムの創造と体制整備】 ① 地域おこし協力隊受入れ事業 (予算/4,541千円) ② 地域連携DMO組織やまがたアルカディア観光局との連携事業 (予算/7,973,000円) ③ 都市農村交流事業 (予算/農山漁村振興交付金) 創出した旅行商品と協力団体 ・ バイオガス発電と昼食を組み合わせた日帰り旅行 (東北おひさま発電) ・ 中津川市内でのスノーモービル体験と昼食を組み合わせた日帰り旅行と白川荘宿泊旅行 (いいでスノーモービルクラブ) ・ スノーシューハイイク半日コースの旅行 (いいでカヌークラブ) ・ 天狗山ガイド付き登山と食事を組み合わせた日帰り旅行 (NPO法人まちづくりいいで)
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】 ・(一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努めた。 【ニューツーリズムの創造と体制整備】 ① 地域おこし協力隊受入れ事業 (予算/4,366千円) ② やまがたアルカディア観光局との連携事業 (予算/7,973千円) 【創出した旅行商品と協力団体】 ・ バイオガス発電と昼食を組み合わせた日帰り旅行 (東北おひさま発電) ・ 体験付き (新創)Orクラフトカフェ、パエリア) コテージ宿泊プラン (白川荘・こしゃる・中津川森人の会) ・ ヤバいエロ体験付き宿泊プラン (白川荘) 【海外インバウンド】 ・ 約3年ぶりにインバウンド受入が再開し、今冬はどんでんスノーパークにて1,400人ほどインバウンド受入れ予定。スノーパーク後はめざみの里観光物産館での昼食を組み入れ、冬季の町内誘客促進を図る。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】 ・(一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努める。 ・観光協会と連携したSNS情報発信を図る。 【ニューツーリズムの創造と体制整備】 ① 地域おこし協力隊受入れ事業 ② やまがたアルカディア観光局との連携事業 【ニューツーリズムの創造と体制整備を図る】 水没林の知名度アップに伴い、町が関与していないカヤック・SUP業者や個人の持込者が増加した。安全性の確保、アクティビティの品質と地域振興の保持、環境・観光資源保全を担保するために、アクティビティ協議会といった組織を設立する予定。 【二次交通の基盤を整備する】 基盤整備の方向性を検討する。
予算	内、WG提案事業に係る予算

5. プロジェクトの方向性の見直し Action

方向性の検討	
事務事業の見直し検討	
【ニューツーリズム】	
<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会の業務については、効果検証を行ったほうが良い。 ・観光関係者（町観光協会、地域連携DMO組織やまがたアルカディア観光局、第三セクター、民間・県営施設など）が一体となって、戦略的なツーリズムの推進をしていく必要があるため、「観光基本計画」またはそれに準ずるものの整備を検討する。 ・県民をターゲットにしたマイクロツーリズムの推進。 ・サステナブルツーリズム（SDGs 体験プログラム）の推進 ・自己啓発型企業研修などの受入れ促進 ・観光プラン案の提示 ・カヌー・SUP利用者のための湖面利用申請方法のわかりやすい周知(看板の設置、HPの情報強化) ・夏の手ノ子スキー場の活用検討（スケート、スノーボード、芝そり、ソービング）、ひらすび牧場の活用 	
【二次交通基盤整備】	
<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー会社など既存の二次交通を活かす。HPでの利用案内。 ・ナビや交通案内の整備に力を入れてはどうか。 ・電池バレー構想（専門職大学）と連携し、大学生の力を借りてはどうか。システム開発やボランティア送迎など。 ・観光スポットと二次交通の予約が一括してできると良い。 ・観光分野に限らず、町全体の課題として検討が必要では。すでにある「車」と「人」をいかした二次交通整備を行ってはどうか。 例：ライドシェア（京都府京丹後市「ささえ合い交通」）/カーシェアリング/スクールバスや「ほほえみカー」を観光客も使えるようにする/公用車を使用しない日はレンタカーとして貸し出す 	



4. 現状分析 Check

自己分析	評価 できる点	<p>【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】 観光情報の発信源であり観光客の情報入手源として商工観光課と(一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努めた。</p> <p>【ニューツーリズム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたアルカディア観光局との連携により、観光振興の基盤ができています。 ・地域おこし協力隊の活動により、アウトドアアクティビティの振興が図れている。 ・特定分野に精通した町内団体から協力得て体制整備をした。 ・豪雨災害で中止となってしまった旅行商品もあったが、創造したニューツーリズムの旅行商品を利用して来町する観光客がみられた。
	改善 すべき点	<p>【ニューツーリズム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値目標に掲げている「ニューツーリズム総合窓口」の具体的なビジョンが商工観光課できておらず、まずは具体的な計画が必要である。 ・観光案内の総合窓口がわからない。 ・白川湖でカヌーを利用する場合は湖面利用申請が必要であるが、申請手続きがわかりにくい。 ・やまがたアルカディア観光局自体の知名度が弱い。 ・観光地が点在しているため、初めて訪れる旅行者は観光プラン案が立てにくい。 ・大人が楽しめる観光プランがほしい。 <p>【二次交通基盤整備】 飯豊町デマンド交通システム「ほほえみカー」の利用者拡大</p>
	自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	商工観光課観光交流室	企画課総合政策室
				商工観光課産業連携室

No./プロジェクト名	12	人をつなぐ、心をつなぐ交流と発信
関連総合計画	3-1	国内外からの観光・交流の促進
	3-2	多様なライフスタイルの実現に向けた支援
関連総合戦略	9	移住・定住・田園回帰の加速化
	11	新たなツーリズムの創造

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	人口減少に伴って域内消費額はますます減少していくことが見込まれ、地域コミュニティや伝統文化の維持のためにも、関係人口・交流人口の創出は欠かすことができないものとなっています。飯豊町には雄大な自然や豊かな食、伝統文化など訪れた人々の心を揺さぶる多様な魅力が存在します。なかでも人の心をより大きく揺さぶるのが「人との関わり」と「人をもてなす温かな心」です。今後もこの美点をいかし、町外在住者が本町との関わりを持つ多様な機会（ふるさと納税や都会の子供の農山漁村体験、大学の合宿、農業体験や除雪ボランティアの受入れなど）を創出するとともに、積極的に情報発信をする機会や基盤を創出していきます。また、SNSなどのデジタルメディア等も積極的に活用し、関係人口・交流人口を創出しながら、地域課題の解決や地域活性化につながる取り組みを推進しています。
課題	・交流事業や情報発信事業の効果が不明瞭である ・アンテナショップで積極的な情報発信や交流事業が実施できていない
解決策	・効果的な交流と情報発信に関するモニタリングの実施 ・アンテナショップでの情報発信強化 ・アンテナショップでの交流イベントの実施 ・SNSによる情報発信強化

事業目標/将来ビジョン	・事業の効果検証を行い、より効果的な交流事業と情報発信を行う ・町のアンテナショップやふるさと納税（クラウドファンディング）などを活用し、関係人口・交流人口の創出を促進する					
数値目標（KPI）	数値（成果目標）	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	モニター事業数	0	0			15事業
	クラウドファンディング事業数	0	2			5事業
	アンテナショップでのイベント参加者数	53	0			2,300人

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	【交流事業】 ・オンラインキッチン開催 ・農都交流事業として杉並区純情商店街で飯豊町トークイベントと高円寺学園プールでカヌー体験実施 ・東京外国語大学スタディーツアーをオンライン開催 ・「いいで Fun Club」新規会員への観光パンフレット送付 ・SNS（facebookとYouTube）による情報発信 【アンテナショップ】 ・アンテナショップ事業（予算/600千円）※産業連携室予算 ・都市農村交流事業（予算/農山漁村振興交付金）※観光交流室予算
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	【交流事業】 ・東京外国語大学スタディーツアー-夏学期を対面実施し、6名の学生を受け入れた。冬学期は2月に対面実施予定。（予算/700千円 ※全額、農山漁村振興交付金を活用） ・町公式フェイスブック、地域おこし協力隊Instagram、山形県観光情報ポータルサイト（やまがたへの旅）、山形おきたま観光協議会の公式SNSを利用した情報発信 ・おいでマルシェの開催。折込みチラシによる町内観光施設等利用促進事業。 【モニター事業】（商工観光課観光交流室）…実施なし 【クラウドファンディング事業】 ・ふるさと納税型クラウドファンディングは実施なし（企画課総合政策室）。 ・2つの民間団体がクラウドファンディングを行い、目標金額を達成した（「team艶YA沙」高円寺フェス参加、「天養寺（中村）観音堂保存会」天養寺観音堂の修繕）。 【アンテナショップ】 ・屋台村いいでらに高円寺の飲食店が出演する「高円寺ハーベスト」を開催した。 ・アンテナショップをきっかけとして、町内のダンスチーム「team艶YA沙」が高円寺フェスに参加した。 ・2月にめざまみの里グリーンツーリズム推進協議会がアンテナショップでのイベントを実施予定。 ・3月に飯豊・高円寺の若者の交流の場となる「東京・高円寺ツアー」を実施予定。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	【交流事業】 ・東京外国語大学スタディーツアーの継続実施 ・おいでマルシェ等、交流イベントの開催 【モニター事業】 ・プロジェクトNo.11「新たなツーリズムの創造」と連動して実施を検討する ・東京外国語大学スタディーツアーを活用したモニタリング 【クラウドファンディング事業】 ・ふるさと納税型クラウドファンディング（企画課総合政策室） 【アンテナショップ】（商工観光課産業連携室） ・アンテナショップを活用したイベント開催
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<p>【モニター事業】 プロジェクトNo.11「新たなツーリズムの創造」と連動したモニタリングを行ってきたい。</p> <p>【アンテナショップ】 イベント参加者数の数値に誤りがあり、目標値の変更が必要。</p>	
事務事業の見直し検討	
<p>【モニター事業】 事業ごとに効果検証を行う。</p> <p>【クラウドファンディング事業】 ・「ふるさと納税制度」を活用して行う「クラウドファンディング型ふるさと納税」を実施してはどうか。町内での体験交流に繋がるリターンをつかってほしい。 ・修理中の天養寺観音堂を視察するプランをクラウドファンディング参加者へ売り込むのはどうか。</p> <p>【アンテナショップ】 交流イベントの内容やショップの機能、目的について再度検討をしていただき、飯豊町ならではのショップにしていきたい。また、町のことを紹介できる店員を育成してほしい。地域おこし協力隊などの人材を派遣するという方法もあると考えられる。また、移住、交流促進、情報発信の場となってほしい。</p> <p>【情報発信】 ・飯豊町観光協会はSNSが整備済みであり、フォロワー数も多い（Instagramは1000人超え、Twitterは2,500人超え）。観光協会のSNSを活用し、町と連携してイベント案内などをSNSで情報発信することで、より効果的な宣伝を図る。 ・年齢層によってはFacebookでの宣伝の方が効果的。ターゲットの年齢層やイベント内容を考慮して情報発信をおこなう。</p>	



4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価 できる点</p> <p>【交流事業】 ・コロナ禍の中、対面開催で東京外国語大学スタディツアーを実施し、地区の方との交流を図った。また、学生の最終課題として観光PR動画の作成・提出をお願いし、滞在中で発見した飯豊町の課題、そして解決方法を提案してもらうことで、大学生の視点を町の施策に取り込む。また、スタディツアー後にはアンケートを実施することでモニタリング的要素も兼ねた。 ・町観光協会に委託し、おいでマルシェの開催、R3に引き続き折り込みチラシを活用した観光プロモーションを実施し、参加者から好評を得た。特においでマルシェは想定以上の観光客で賑わい、近隣施設にも誘客が生まれた。</p> <p>【アンテナショップ】 ・町アンテナショップと連携した交流事業が継続して行われている。特に高円寺ハーヴェストでは町内外の多くの住民が訪れ、高円寺と飯豊町のつながりを認識する機会となった。また、アンテナショップをきっかけとして、高円寺でのイベントに町のダンスチームが参加するなど、交流人口の広がりがみられた。</p>
	<p>改善 すべき点</p> <p>【交流事業】 ・イベントの開催。交流創出のきっかけづくり。渋滞対策の検討。</p> <p>【モニター事業】 ・モニター調査の実施・効果検証。SNS情報発信の効果検証</p> <p>【クラウドファンディング事業】 ・ふるさと納税型クラウドファンディングの利用（企画課総合政策室）</p> <p>【アンテナショップ】（商工観光課産業連携室） ・ショップの効果検証。イベントの開催</p> <p>【SNS情報発信整備】（商工観光課観光交流室） ・町では公式TwitterやInstagramなどが整備されておらず、若年層を対象とした情報発信が弱い。</p>
	<p>自己評価</p> <p>B / 効果はあった</p>



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	農林振興課農業振興室	農林振興課農林整備室
				農林振興課農地管理室

No./プロジェクト名	13	魅力的で活力ある、力強い農林業の振興
関連総合計画	重7	農の未来事業の推進
	5-1	大地と自然を生かす農林業の強化
関連総合戦略	14	域内循環社会の構築
	18	デジタルを活用した強固な基盤の確立

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>近年における農業情勢は、基幹的農業者の高齢化や担い手不足が深刻化し、活力ある農業活動が衰える可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症による農畜産物の価格下落や、有害鳥獣による被害など課題は多く、「魅力的」であるとは言い難い状況です。</p> <p>しかし、農業は生きることの根幹である「食」を生み出すだけでなく、農村の原風景を守るなど多面的な機能を担っており、後世に引き継いでいく必要があります。</p> <p>これまで本町では「飯豊・農の未来事業」として、「米」にかわる新たな土地利用作物の栽培実証や、6次産業化の推進に取り組んできました。</p>
課題	<p>①農業従事者の高齢化・担い手不足 農業従事者が減ることで、耕作放棄地の増加→獣害の増加→農業者の生産意欲減退と悪循環が生まれており、早期に解決する必要があります。</p> <p>②「液肥」の有効利用 昨年町内に完成した「ながめやまバイオガス発電所」からは、毎年定量の液肥が生成されるため、有効に利用していく方法を検討していく必要があります。</p>
解決策	<p>①農業従事者の高齢化・担い手不足の課題解決のため、省力的作物である子実用トウモロコシの栽培を普及を目指します。また、ICT等を活用したスマート農業の導入や、定年を迎えた町民、行政職員、土木会社職員の農繁期の人員派遣など、他業種と連携した農業生産活動を模索します。</p> <p>②「液肥」の有効利用については、子実用トウモロコシに散布することで、他にはない飯豊型の循環型農業を確立します。また、より詳細な液肥の分析を行うとともに、観光施設（ゆり園等）の花きへの散布など、多種多様な活用方法を検討していきます。</p>

事業目標/将来ビジョン	省力的作物の導入、ICTの活用、他業種との連携により、労働力不足を解決し、液肥を有効に活用することで、飯豊型の循環型農業を確立する。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		半年度数値	半年度数値	半年度数値	半年度数値	累計目標値
	農の未来事業の実証済事業の現場導入	0	0			2戸

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>飯豊・農の未来事業補助金 いいで黒べこ「冬の陣」負担金 6次産業化推進支援事業 畜産生産力・生産体制強化対策事業（子実用とうもろこし刈取り機械の導入） ミルクブランド推進協議会補助金</p> <p>・子実用とうもろこしについては、「液肥」を10aあたり10 t 散布を行い栽培しましたが、播種の遅れと除草剤散布ができなかったことにより、収量が減少した。現在、県関係機関と町とで「タスクチーム」を結成し、今後面積や収量の拡大を図る。</p> <p>「液肥」は成分分析を行い、里芋・野菜・主食用水稻・飼料用米・WCS等に散布し、実証を行った。特に置賜農業高校や山形県農業技術普及課の協力のもと生育状況を比較検証した。</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<p>飯豊・農の未来事業補助金 いいで黒べこ「冬の陣」負担金※コロナ禍により、全国へ宅配形式で実施 6次産業化推進支援事業※1件取組み ミルクブランド推進協議会補助金※コロナ禍により実施せず</p> <p>〇ワーキンググループでの提案 ①液肥活用における課題の聞取り ※1/24課題と展望について関係者打ち合わせ予定 ※予算措置なし</p> <p>②他業種連携、スマート農業を知る※令和4年度取組無し 視察研修旅費 10,900円×6人 = 65,400 スマート農業実証謝礼 50,000円×1件 = 50,000</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<p>飯豊・農の未来事業補助金 6次産業化推進支援事業</p> <p>〇ワーキンググループでの提案 ①液肥活用における課題解決に向けた取組 液肥散布組織の立ち上げ及び散布料への支援 ※予算措置 未定</p> <p>②地場産農産物の活用に向けた取組 町内産農畜産物の学校給食での提供への支援</p> <p>③子実用とうもろこし及び稲わら取集組織の設立への取組</p> <p>④バイオ炭（粉殻）活用に向けた取組検討</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
既存事業の継続 飯豊・農の未来事業実証済事業の普及・拡大 ・子実用とうもろこしの普及拡大のため、コントラクター（請負）組織の育成が不可欠。また、同じく自給飼料の拡大として、まずは地域限定でも稲わら収集組織の設立が急務。 ・アスパラガスについて、サポートチームを組織し、作付面積の回復と離農者の防止を図る。	
事務事業の見直し検討	
6次産業化推進支援事業の活用促進 省力作物の魅力発信、機械等の補助検討 ・子実用とうもろこしの需要先の確保のため、ただ収穫するだけでなく配合飼料との兼ね合いも検証していく必要がある（単体では需要先が無い恐れがある）。 ・スマート農業の促進については、災害による財政難のため抜本的な取り組みは困難。個人的に取り組まれている方から聞き取り等を行い今後の取組について検討していくことが先決と思われる。 ・バイオ炭は土壌改良としての効果があり、今後子実用とうもろこしを普及させていくなかで液肥との相乗効果も期待できると考えられる。処分に困る籾殻をバイオ炭（土壌改良剤）として活用することができないか検討。	



4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 ・6次産業化推進支援事業において、農業者が自ら考え、自発的に商品開発に取り組んでいること。 ・新たな作物の導入などに積極的に取り組んでいること。 ・子実用とうもろこしを今後、基盤整備圃場の生産調整面積分に活用する目途がたてられたことにより、面積拡大及び収量確保が見込まれた。また、自前の収穫用コンバインを導入し、今後の面積拡大が図られる。
	改善すべき点 ・新たな作物導入後のアフターフォローがないこと ・液肥については慣行肥料に比べ、かなり効果があるというのではなく、あくまでも慣行肥料と遜色ないという実証になるため、その他の面での効果の周知が必要。 ・町奨励作物の生産面積が激減しており、8月の豪雨災害が拍車をかけ生産者離れが進んでいるため、普及課とサポートチーム等を組織し、新たな技術の導入等で歯止めをかけたい。 ・5年間での転作田の水張問題について、ブロックローテーション等の制度設計が必要。
自己評価	A / 相当程度効果的だった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	住民課生活環境室	企画課、総務課、商工観光課、地域整備課
------	-------	-----	----------	---------------------

No./プロジェクト名	14	域内循環社会の実現
関連総合計画	重6	多極分散・循環型社会の実現
	4-4	環境に優しいまちづくりの推進
関連総合戦略	17	スマートカントリー構想の実現
	20	バイオマス産業都市構想の推進

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	近年、地球温暖化が原因とみられる気候危機、自然災害が世界中で頻発している状況であり、本町でも河川洪水等の心配が大きくなっています。これらの地球環境問題と町の自然災害との関係性を住民一人ひとりが考えると同時に、想定される変化や災害に備える必要があります。また、地球温暖化の原因である二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を抑える省エネ型の暮らしや脱炭素型のエネルギー転換について考え、行動する必要があります。
課題	本町はSDGs 未来市計画、気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティ宣言に代表される気候変動に対応した持続可能なまちづくりを推進しています。それぞれの構想、計画、宣言を具体的に組み込んでいく必要があります。
解決策	① 4R運動の推進やエシカル消費など、環境に配慮した取り組みの推進 ② バイオマス資源など、本町の特徴的な資源を活用したエネルギー利用の促進 ③ 域内循環、環境負荷に配慮した公共施設整備、公共調達のガイドラインの策定

事業目標/将来ビジョン	「エネルギー」や「食」、「住」の地産地消を進め、圏外への依存度を減らし、圏域内の地域資源を活用して、その消費が確実に域内に投下・循環することで、地域経済を好転・持続させる地域循環型社会の構築を推進します。 また、本町のバイオマス産業都市構想、SDGs 未来都市計画、気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティ宣言に代表される、気候変動に対応した持続可能なまちづくりを推進します。町内木材の利用やグリーン購入、再生可能エネルギーの導入を積極的に支援するとともに、域内循環や環境負荷に配慮した公共施設整備、公共調達に努めます。
-------------	--

数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	持続可能なまちづくりフォーラムの開催	0	0			5回
	循環型社会推進ワークショップの開催	1	1			5回

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	・地球温暖化防止対策事業＝住宅用太陽光発電システム補助（1件） ・令和3年10月30日（土）、町民総合センター「あ～す」の「いいでみらいマルシェ～ちっちゃいめざみの里まつり～」で特設ブースを設置し、令和3年度置賜地域地球温暖化対策協議会普及啓発活動を行った。エネルギー消費が増大する冬季において、暖房等の使用で特に電力需要が高まる時期に、まつりへの来場者に、地球温暖化やカーボンニュートラル、省エネ・節電の普及啓発を行った。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	○新たに、再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金制度に改正した。 ・太陽熱利用装置、蓄電池設備、地中熱利用空調・融雪装置の導入に補助。 ○廃棄物処理事業 ・ごみカレンダーを作成し、ごみの出し方、分け方、4Rを周知した。 ・ごみ減量化器具等購入費補助事業は、令和5年度予算から復活した。 ・電動生ごみ処理機購入補助金について次年度以降検討する。 ○ワーキンググループでの提案 ・電動生ごみ処理機購入補助金の創設 ・12月18日（日）、東部地区公民館で、域内循環の実現に向けた町民ワークショップを開催した。 ・職員を対象とした勉強会（バイオガス施設等の見学、電池バレー構想）について、水害復旧事業に傾注せざるを得なかった。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	○廃棄物処理事業 ・災害廃棄物の処理のため、置広の負担金が、1,200万円アップする見込み。 ○ワーキンググループでの提案 ・地域協力隊人件費、活動費等、災害で予算が少ない中で、出来ることを考える ・フォーラム、ワークショップ、アップサイクル研修の実施 ・職員を対象とした勉強会（バイオガス施設等の見学、電池バレー構想） ・公共施設整備、公共調達のガイドラインの策定 ・ゼロ・エネルギー・ビルの導入の検討 ・電気自動車の導入 ・電気自動車の充電スタンド導入 施設の太陽光パネル・蓄電池、電気自動車関連の検討
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<p>太陽光パネルのみではなく、蓄電池設備にも補助金を交付すべき。➤従前の太陽光パネルの補助要綱に代わり、新たに、飯豊町再生可能エネルギー設備導入補助金交付要綱を定め、太陽熱利用装置、蓄電池設備、地中熱利用空調・融雪装置を導入の補助金制度としました。</p> <p>飯豊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に際し、町民や町内企業へ、アンケートを実施して、ワークショップの開催や協議会を組織して、温暖化対策への理解・合意形成を図り、域内循環のまちづくりを目指します。</p>	
事務事業の見直し検討	
<p>蓄電池設備に補助金を交付する。➤R4より、太陽熱利用装置、蓄電池設備、地中熱利用空調・融雪装置を導入を対象とした補助金制度としました。</p> <p>域内循環社会に係る地域協力隊の募集➤地域おこし協力隊のSDG s 普及推進委員、ゼロカーボン推進員の2名が中心となり、飯豊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定の下地となる、環境省の「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」に応募し、見事に採択され、将来の二酸化炭素の排出量の推計や新たな再生可能エネルギー設備の導入などのポテンシャル調査を行っています。山形大学と連携した飯豊町の二酸化炭素の排出量の推計方法は、国の手法を上回る推計方法となっています。実行計画を具体化する再生可能エネルギー設備導入のための、「先行地域100」に取り組んでいきます。</p>	



4.現状分析	Check	
自己分析	評価できる点	<p>太陽光パネルの補助金の見直し、補助対象をパネルのみではなく、新たな設備を検討する必要がある。新たに、再生可能エネルギー設備導入補助金要綱を定め、太陽熱利用装置、蓄電池設備、地中熱利用空調・融雪装置を導入の補助金制度としました。テレビや新聞で、毎日のように、SDG s や二酸化炭素削減（カーボンニュートラル）のニュースが取り上げられ、大人も子供も、より身近に感じられるようになってきています。8月3日豪雨により、災害ごみ処理事業を優先せざるを得ず、前年のような、普及啓発活動に取り組めませんでした。しかし、身近に地球温暖化による気候変動の影響を感じた方も多かったのではないのでしょうか。災害復旧事業の合間の、12月18日に東部地区公民館で、域内循環の実現に向けた町民ワークショップを行いました。域内循環となる地産地消の生活様式、地域資源、賦存するエネルギー活用などを意識づけするワークショップとなりました。</p>
	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・コンポスターだけでなく、畑がない家庭にも補助すべき（電動生ゴミ処理機など） ➤コンポスターについては予算化された。電動生ゴミ処理機は、次年度以降検討。 ・蓄電池設備などに手厚く補助したほうがよい。➤令和4年度より新制度を実施。 ・電池バレー構想との連携。 ・太陽光パネル、ペレットボイラーにより発電し、庁舎内の電気を賄うまたは蓄電池に蓄える。 ・公共施設のドアや窓を断熱性の高いものに切り替える。 ・CO2を出さない自動車の購入、リース。
	自己評価	B / 効果はあった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	健康福祉課福祉室
------	-------	-----	----------

No./プロジェクト名	15	地域の拠点づくりと新たな地域支え合い活動の創造
関連総合計画	2-2	誰もが安心して暮らし活躍するための支援
関連総合戦略		

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようには、個人に対する支援だけでなく、地域内での支え合いや、課題を解決できるような体制を構築し、地域でいきいきと生活できる環境づくりが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> いきいき100歳体操実施団体…22団体 地域の居場所開設数…2カ所 地域支え合いの取り組み団体数…2団体
課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防活動のみならず、除雪や買い物支援の充実が必要。 ボランティアではなくビジネス化での高齢者支援の検討。 除雪や移動支援などについて、今後についての不安や必要性を感じている方が多いものの、地域で課題を解決する動きについては、それぞれの地域での温度差は感じられる。
解決策	<ul style="list-style-type: none"> 除雪、買い物、移動の支援について、実現可能性の高い支援方法の検討 ボランティアとビジネスのすみわけ 地域の既存の団体との兼ね合い

事業目標/将来ビジョン	①住民主体の地域の居場所づくりの設立、サロン活動の推進 ②地域の支え合いによる生活支援体制の仕組みづくり ③移動支援、買い物支援、配食支援、除雪支援など生活支援事業の推進					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	いきいき100歳体操実施団体数	22団体	22団体			30団体
	地域の居場所開設数	2カ所	2カ所			5カ所
	地域支え合いの取り組み団体数	2団体	2団体			5団体

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いきいき100歳体操…22団体 地域の居場所開設数…2カ所 → 継続 地域支え合いの団体数…2団体 <p>集いの場を通してお互いの安否確認や支え合い活動を行うなど、住民が主体的に取り組む活動が増えてきている。</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いきいき100歳体操…22団体 地域の居場所開設数…2カ所 → 継続 地域支え合いの団体数…2団体 <p>その他、高齢者にとっての集いの場にもなっている ほのぼのサロン…15カ所 ゆうゆうサロン…4カ所 についても継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の居場所が補助金に頼らず継続できる仕組みづくりの検討。 除雪支援の推進 (飯豊町克雪方針策定) <p><ワーキンググループ></p> <ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループのメンバーが各職場の立場で地域の居場所に出向き、住民の方と語り合う。→今年度実施できなかったため、来年度実施 高齢者だけでなく他の年齢層や誰でも参加できるような活動の場を検討する→「イベント等があると若い人も行きやすい」「高齢者は地区の公民館(分館)だと馴染みがあって行きやすいのではないか」
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域の拠点(集いの場)の継続 除雪支援の推進 (飯豊町克雪方針策定) 地域の居場所が補助金に頼らず継続できる仕組みづくりの検討。 <p><ワーキンググループ></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の居場所に出向き住民の方と現状や課題、ニーズ等について住民より聞き取りを行う。 部落長等を対象に地域の中で生活支援の担い手となってくれそうな方がいるかどうか、また地域内での支え合い活動の現状についてアンケート調査を行う。 高齢者の生活支援だけでなく、地区内の子供達の居場所、元気な高齢者の生きがいづくりも考える。
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・既存の地域の拠点（集いの場）は継続していく ・何のための場所、集まりなのか情報発信し、地域に存在していく必要性を伝える—集まることが目的ではなく、集まった後の具体的発展に向けての活動の検討 ・地域支えあいの仕組みづくりを担っていける人を集めるための手段の検討。年代、時間を変えた集いの場を開催することで、場所や団体を知ってもらうきっかけをつくる。（休日の夜に40～60代の働く世代の方が集まり、交流を深める機会の確保。仕事帰りの若い世代の方たちが、手作りお惣菜や地場産の新鮮なものを見て買い物で場所や団体を知る顔つなぎの場にする→収益は集いの場の運営資金にまわす）—活動があるような団体以外にも既存の団体はたくさんあるため、そこから広げる手段も ・公民館を活用すれば、新規に設置するほどの予算は必要なく、来る人も知らないところよりは比較的来やすい ・コミュニティへの参加に消極的・苦手な方の安否確認や関り方（町内事例：冬場は玄関先にスコップを立てて置くことで対面せずとも「今日は出てきて除雪をした」ことが確認できる） ・地域支え合い除雪の有償ボランティア化（なり手不足対策） 	
事務事業の見直し検討 <ul style="list-style-type: none"> ・課題、成功点、改善点についてのデータが不足しているため、実際に活動している団体の声が必要 ・町内全域に設置を目指すのではなく、まずは1カ所「誰かと会えて、支援を受けて、勉強できて、居場所になれる」という場所をつくる。 ・いろいろな団体が各々で動くのではなく、関係者が集まって複合的な役割をもつ場所としてつくりあげていく。 ・多様な人、多様な場面で活動していける場所が望ましいが、昼と夜の活用で場所や人が変わってもいい。 ・核家族が増えて高齢者との関りを持つ機会がなく、関り方がわからない子供や若い世代がいると思われるので、集いの場でイベント等を通じて地域の人に情報発信したり、集いの場参加者が講師になって子供～若い世代を対象に「教室」を開いて関りをもっていく。 ・学童ではなく居場所で親の帰宅を待つ場としての役割も持てるといい。 	



4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体での集いの場が立ち上がっている
	改善すべき点 <ul style="list-style-type: none"> ・本当に来てほしい人がつながっていない（近所の関わりが少ない、気軽に行ける）ため、来てもらうために何が必要なのか ・既存サロン等とのすみわけ（設置の目的） ・地域格差がある（集いの場がすでにある場所とない場所での選択肢の違い） ・住民主体でやっていくことの限界が現時点の取り組みなのではないか
自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	企画課総合政策室	町民総合センター生涯学習室
------	-------	-----	----------	---------------

No./プロジェクト名	16	「日本で最も美しい村」づくり
関連総合計画	重5	美しい田園景観を未来に残そう
	1-5	地域資源を活用した芸術・文化の創出
	3-5	「日本で最も美しい村」づくりの推進
関連総合戦略	4	いいで田園ルネサンス

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>雄大な飯豊連峰や清流白川、本町面積の8割を超える山林、田園散居集落に代表される美しい田畑と屋敷林、町内各地に点在する飯豊遺産や伝統文化は、先人から受け継いできた本町の貴重な財産です。</p> <p>貴重な財産を後世に残していくためには、私たち一人ひとりが景観や文化、伝統を意識した暮らしをしていく必要があります。</p>
課題	<p>しかしながら、人口減少や少子高齢化により地域が衰退し、景観の維持や伝統文化の継承に支障をきたしています。</p> <p>また、景観条例や景観計画も策定していないこともあり、住民に対して、行政からのアクションが難しい状況であり、住民の自主性に委ねているのが現状です。</p>
解決策	<p>そのため、景観条例及び景観計画の策定を検討し、自然環境や美しい景観、飯豊遺産や伝統文化を将来世代へ引き継いでいくため、住民と行政が連携した保全の取り組みを推進していく必要があります。</p> <p>条例や計画で指針を示すだけでなく、ワークショップの開催や文化財のアーカイブ等、景観や伝統文化への意識向上を図り、地域の活性化や郷土愛の醸成に努める必要があります。</p> <p>さらに景観を意識した取り組みに対して助成を行うなど、公民が一体となった「最も美しい町」づくりを検討する必要があります。</p>

事業目標/将来ビジョン	<p>○先人から受け継いできた景観や文化、伝統を後世に残していく。</p> <p>○「最も美しい村」であり続ける。</p>					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	文化・伝統ワークショップの開催	1	3			10回
	景観形成モデル事業取り組み団体	7	7			20団体
	歴史資料のアーカイブ化達成率	0	0			50%

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>地域での植栽活動や屋敷林の保全、景観を意識した取り組みに関して、助成を行う。</p> <p>地域での植栽については6団体からの申請あり (交付決定額 265千円)</p> <p>屋敷林の保全については1名から申請あり (交付決定額100千円)</p> <p>3月14日に屋敷林関わっていた学生の修士論文発表会を開催予定。次年度の景観形成ワークショップに繋げていきたい。</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<p>地域での植栽活動や屋敷林の保全、景観を意識した取り組みに関して、助成を行う。</p> <p>景観形成モデル事業 (植栽) = 6団体、294,000円</p> <p>景観形成モデル事業 (屋敷林整備) = 1名、100,000円</p> <p>景観形成ワークショップの開催</p> <p>①夏の屋敷林の環境効果検証ワークショップ (7.31)</p> <p>②かざらい設置ワークショップ (11.6)</p> <p>③いいでの風景とくらし、今と昔の春夏秋冬 (3.19) ※予定</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<p>景観ガイドラインについて、基準やモデル地区等を検討し、景観条例 (最も美しい村づくり条例) 制定に向けた検討会を実施する。</p> <p>飯豊町の織りなす景観・歴史的文化を広く周知し、先人から受け継いできたものの価値を再確認。</p> <p>○ワーキンググループでの提案</p> <p>町内ビューポイントの整備。憩いの場として活用し、景観に対する価値観の向上を図る。</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<p>方向性については基本的には継続。ただし、事業に関わる人数を増やすための仕組みづくりを再考する必要がある。先進事例の視察研修も検討。【候補 = 富山県砺波市、南砺市】</p> <p>条例や計画策定の前準備が必要。住民が「このまちの風景を後世に残したい」、「このまちで生まれ、生活してよかった」と思えるような意識の醸成が必要。そうすることで、自ずと仕組みづくりはできてくるはずである。</p> <p>屋敷林の価値観について、町内に住んでいる人はあまり関心がないように思われる。いかに興味を持ってもらえるか対策を検討。</p> <p>町内の景観ビューポイントの整備。（やまがた景観物語にプラスして）。米沢の御成山公園のように憩いの場にできないか。合わせて、役場前ライブカメラの復活。故郷の風景のライブ配信をHPに掲載することも検討。</p>	
事務事業の見直し検討	
<p>景観形成に関して、優良活動モデルには一定程度補助金を上乗せする等、インセンティブ（成果報酬）を検討。子どもの自由研究のテーマとして「景観・田園散居」を選んでもらえるような取り組みを検討。夏休みの時期にワークショップを開催し、郷土愛と景観に対する意識の醸成を図る。</p> <p>景観計画・条例制定に向けた動きは住民の意識醸成がスタートライン。ワークショップの開催など、最も美しい村としての価値の認識を行っていく必要がある。</p> <p>公共施設整備のランドデザインに「公共施設×屋敷林」を記載できないか。施設と景観との親和を考えていかなければならない。</p>	



4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <p>景観の維持は補助事業によりサポート。</p>
	<p>改善すべき点</p> <p>植栽に関しては、地区役員などいつも活動に参加している人だけでなく、いつもは活動に出来ない人をどのように参加を促すかがポイントになる。幼少期から景観に対する意識醸成を図る必要がある。親子での取り組みにより相乗効果があると考えられる。景観については長い取り組みが必要。条例や計画策定に向けたスキームを再構築する必要がある。屋敷林の保全に関しては一定のガイドラインが必要。</p>
自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	住民課生活環境室	企画課、総務課、商工観光課
------	-------	-----	----------	---------------

No./プロジェクト名	17	スマートカントリー構想の実現
関連総合計画	重3	電池バレー構想の展開
	4-2	輸送・交通手段の再構築
	4-6	環境に優しいまちづくりの推進
関連総合戦略	14	域内循環社会の構築
	20	バイオマス産業都市構想の推進

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>飯豊町は2020年12月にゼロカーボンシティ宣言を行い、脱炭素社会・循環型社会に向けた取り組みを推進していくことを表明した。宣言内容実現のため、再生可能エネルギーの利活用をはじめとした環境配慮施策をより一層推進していく必要がある。</p> <p>町内の公共交通は電車だけであり、バスやタクシー等の定期巡回はなく、移動における利便性の問題に加え、町内における高齢化により高齢ドライバーが増加することによる交通事故の危険性が増している。</p>
課題	<p>町役場だけでなく、町民や町内企業等に再生可能エネルギーの利活用をはじめとした脱炭素・循環型社会に向けた取り組み推進の機運をさらに高めていく必要があり、設備等の普及をさらに推進していく必要がある。</p> <p>また高齢者の運転免許返納制度が注目される中、安心して免許返納できる環境が整備しきれていない現状がある。そのため高齢ドライバーが安心して自動車運転免許を返納できる交通網を整備する必要がある。</p>
解決策	<p>上記のような背景や課題から、第5次総合計画において「電池を核とし、住宅、電気自動車が融合した、より洗練された田園地域」を「スマートカントリー」として定義し、最先端科学技術を取り入れた新しい農村の実現を目指している。</p> <p>太陽光発電システムやE V車等の再生可能エネルギー利活用設備の普及促進を図る。また利活用の意識醸成のため、町役場としても積極的に取り組みを行い、発信していく。</p> <p>町内の公共交通事情の課題解決に向け、既存の取組みを継続、強化していくとともに飯豊電池バレー構想関係機関等と連携し、次世代モビリティシステムの開発研究を推進する。</p>

事業目標/将来ビジョン	町民や町内企業等の環境配慮意識を醸成し、再生可能エネルギー利活用設備の普及を図る。けん引役として、役場から率先して取り組み、取組を発信する。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	電気自動車購入者への補助	0	0			20件
	電気自動車充電スポット新設	0	0			2か所
次世代モビリティの開発数	0	0			1台	

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業：予算額300千円 住宅用太陽光発電システムを設置する場合、設備の出力1kwあたり2万円の経費を補助（最大6万円） ・ほほえみカー（デマンド交通）運行事業：予算額20,000千円 町内及び近隣市町村等の範囲内を運行するデマンド交通の運行を飯豊町社会福祉協議会が実施しており、その事業費を補助している。 ・飯豊町次世代モビリティシステム開発事業補助金：予算額18,000千円 飯豊電池バレー構想の趣旨に賛同し、本構想の趣旨に賛同する企業等に次世代モビリティシステムの開発を実施する経費を補助する。 ※本事業における次世代モビリティシステムの定義は、「自動走行などの新技術の活用やMaaS等の施策連携により、飯豊町が抱える高齢化や交通事情等の課題解決に資する、利用者ニーズに即した新しいモビリティサービスのモデル」としている。
予算	18,000 内、WG提案事業に係る予算 0
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飯豊町再生可能エネルギー設備導入事業補助金（500千円）…申請0件 太陽熱利用装置、蓄電設備、地中熱利用空調・融雪装置の導入に関する経費を補助 ・ほほえみカー（デマンド交通）運行事業（23,298千円） ・課題別検討委員会（地球温暖化対策実行プロジェクト委員会）の立ち上げ ・飯豊町次世代モビリティシステム開発事業補助金（22,500千円） 電動車いす（ブラチナカー：段差や雪道での走行を視野に入れた1人乗り移動用小型車両）の研究開発に対し補助を実施。町内での実証実験も予定している。 ・飯豊電池バレー人材育成事業（製品開発委託事業） 1. 電動軽車両（E3）の開発（25,000千円） 町内事業者にて技術提供の協力を依頼しながら、電動三輪車の開発事業を委託 ※ウクライナ情勢の影響により事業完了がずれ込むため、令和5年度に繰越予定 2. ポータブル電源実証改良事業（32,000千円） 既存のポータブル電源を町内事業者にてモニター利用してもらい、使用感を踏まえながら改良研究を実施。 参加業種は製造業、建築業、飲食宿泊業等多岐にわたり、計10者程度が参加
予算	103,298 内、WG提案事業に係る予算 0
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飯豊町再生可能エネルギー設備導入事業補助金（継続）：500千円 ・ほほえみカー（デマンド交通）運行事業（継続）：20,000千円 ・飯豊町次世代モビリティシステム開発事業補助金（継続）：5,000千円 ・飯豊電池バレー人材育成事業（製品開発委託事業）※繰越
予算	25500 内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<p>地域交通の維持のため、デマンド交通の課題整理と解決策検討を行っていく必要があると考えられる。</p> <p>地域交通の課題解決のために、電動モビリティシステム専門職大学と連携していく必要があると思われる。</p> <p>再エネ設備導入をいかに促すか、ワークショップなどの意識付けと経費補助の両輪で実施していく必要があると考えられる。</p> <p>課題別検討委員会によって策定される町のエネルギービジョンを町全体で共有し、推進していく必要がある。</p>	
事務事業の見直し検討	
<p>再生可能エネルギーの導入や活用はハード導入が必要であり、ハードルが高い。再エネ導入の前段階として省エネ化に関する取り組みを検討してもよいと思われる。</p>	



4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題別検討委員会の立ち上げによって庁内での意識共有が高まり、具体的な行動に移りやすくなった。 ・ほほえみカー運行事業について、運営状況は厳しいものの、高齢化の中で町内の移動手段の確保するためには維持していく必要がある。 ・事業者レベルではあるものの、電動車両やポータブル電源のような電源利用手段に触れる機会を作ることができた。
	<p>改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電源活用手段について考える機会を作ることができた反面、再生可能エネルギーをいかに生み出していくかが課題である。（活用する電源の確保。） ・ほほえみカーの利用者確保と運営諸課題の改善。
自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	企画課情報推進室
------	-------	-----	----------

No./プロジェクト名	18	デジタル化を活用した強固な社会基盤の確立
関連総合計画	重4	デジタル化の推進
	4-4	情報通信基盤の整備・活用
	5-7	自律・自立した地方自治の実現
関連総合戦略	15	地域の拠点づくりと新たな地域支え合い活動の創造
	18	デジタル化を活用した強固な社会基盤の確立

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を通じて時間や空間という制約を克服しながら社会課題の解決や価値創造を促し、住民本位の行政、社会、地域等を実現しようとする取り組みが活発になっている。</p> <p>急激な人口減少と高齢化、そしてコロナ禍での「新しい日常」が求められる地域社会においても、デジタル技術を取り入れながら生活の質の向上や産業の成長に取り組んでいく。</p>
課題	<p>①職員減少に伴う一人当たりの業務量増加</p> <p>②紙ベースの申請や手続きが多い</p> <p>③町民間のデジタルデバイド</p> <p>④DXを進めることで社会がどのように変化し、自分たちの暮らしがどう良くなるか、想像が難しい</p>
解決策	<p>・①と②について、行政サービスのオンライン化を進める。置賜管内市町を参考に、県の「やまがたe申請」を用いてできそうな手続きから取り組む。</p> <p>・①について、庁内向けに業務効率化の助けとなる動画を作成する。</p> <p>・③について、ICT技術の低い方を対象とした使い方講座や、そもそもデジタル機器を持っていない方を対象とした申請手続き代行業を外部団体に委託する。</p> <p>・④について、デジタル社会に慣れ、デジタル技術を使ってみようという意識を醸成させるため、①～③を一步一步進める。大きな変化を急がない。</p>

事業目標/将来ビジョン	<p>・「やまがたe申請」を活用する</p> <p>・動画を作成し、庁内に周知して効率化を図ってもらう</p> <p>・デジタルデバイドを解消、低減できるような事業を実施する</p>					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	地域課題解決型モデル事業の実施	0	0			1件
	デジタルを活用した行政サービス提供	1	2			3件
	マイナンバーカード普及率	49.4%	71.16%			100%

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>・やまがたe申請を活用した行政手続きのオンライン化/予算：なし</p> <p>①単発の学生生活支援事業で使用した</p> <p>②その他押印不要の申請を探してオンライン化する</p> <p>・業務の効率化を促進する動画の作成/予算：なし</p> <p>①便利なキーボード操作</p> <p>②Office製品の便利機能</p> <p>③システムやアプリケーションの使い方</p> <p>・庁内情報推進委員会及び部会の設置 (R3.10)</p> <p>自治体DX推進・県「Yamagata 幸せデジタル化構想」について情報共有</p>
予算	0 内、WG提案事業に係る予算 0
令和4年度	
事業内容	<p>・やまがたe申請を活用した行政手続きのオンライン化/予算：なし</p> <p>①押印廃止に伴い押印のない申請が増加するため、オンライン化できる申請が増える</p> <p>②マイナンバー（個人番号）を利用する申請のオンライン化</p> <p>・業務の効率化を促進する動画の作成/予算：なし</p> <p>①便利なキーボード操作</p> <p>②Office製品の便利機能</p> <p>③システムやアプリケーションの使い方</p> <p>・地域課題解決型モデル事業の参考となる先進地視察/予算：なし</p> <p>・NTT東日本からデジタル推進アドバイザーとしてデジタル人材派遣を受け、専門的知見から指導やアドバイスを受けDX推進に向けロードマップ作成（3月予定）</p> <p>・庁内・地区公民でヒアリングを行い課題の洗い出し</p> <p>・デジタルデバイス解消としてスマートフォン教室の実証</p> <p>・情報発信ツールLINEの開始</p>
予算	0 内、WG提案事業に係る予算 0
令和5年度	
事業内容	<p>・やまがたe申請を活用した行政手続きのオンライン化/予算：なし</p> <p>①押印廃止に伴い押印のない申請が増加するため、オンライン化できる申請が増える</p> <p>②マイナンバー（個人番号）を利用する申請のオンライン化</p> <p>・業務の効率化を促進する動画の作成/予算：なし</p> <p>①便利なキーボード操作</p> <p>②Office製品の便利機能</p> <p>③システムやアプリケーションの使い方</p> <p>・策定した地域課題解決型モデル事業/予算：未定</p> <p>①デジタルデバイド（デジタル格差）の解消を狙った事業を外部へ委託</p> <p>・ロードマップから優先順位を決めDX推進の実証フェーズへ（マイナンバー利用、オンライン申請、窓口支援）</p>
予算	未定 内、WG提案事業に係る予算 未定

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民のサービス向上や行政事務の効率化に向けた、飯豊町DXの推進を行なう。デジタルを活用した行政サービス提供に向けての庁内外の課題の調査分析を行い、DX推進を図るため（仮）飯豊町DXロードマップ策定を行う。 ・デジタルが身近なものとして、業務や生活の中に浸透していることを伝える機会を作りながら、デジタルデバイドの解消を行っていく。 ・デジタル推進アドバイザーの助言を得ながら、WGで出来ることを模索する。 	
事務事業の見直し検討	
WG目標として 業務効率化動画の作成 → R4年度以降取組み 令和7年度まで3件作成目標とする <ul style="list-style-type: none"> ・専門的知見からの支援を考える。 ・デジタル化の実現のため職員が取り組みやすいデジタルツール利用（ノーコード・ローコストシステム） ・住民がデジタル化で利便性を実感できるデジタルツールの利用と仕組みづくり 	



4.現状分析		Check
自己分析	評価できる点	【やまがたe申請】 町ホームページの申込フォームよりも記入しやすいため、利用者側の利便性がアップした。申請者情報を一括でデータ化できるため、受付者側（職員側）の負担が減った。 ・申請にトライする職員が増加し、申請種類が増加した。（R4年度 10件 ） 【業務効率化】 未実施。 ・庁内全体で取り組むための基盤となる組織作りを行い、課題解決へ向かうステップとなった。 ・デジタル人材派遣により課題の明確化、課題解決のためのデジタル技術のマッチングや導入の検討について図り、実証も行いながらより具現化することができた。
	改善すべき点	・部会の中で庁内外の行政デジタル化に向けての課題をどのような手法で調査分析していくか。 ・行財政改革検討委員会との調整が必要 ・専門的知見からの支援が必要 ・職員のDX推進するため業務改革（BPR）の視点と意識の醸成
	自己評価	B / 効果はあった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	産業連携室、総合政策室	学校教育振興室、農業振興室、生活環境室
------	-------	-----	-------------	---------------------

No./プロジェクト名	19	こだわりの産業を創る商工業基盤の強化
関連総合計画	重2	起業・協働による仕事づくり
	5-3	商工業の強化
	5-4	流通の拡大促進
関連総合戦略	1	いいでの子、大したもんだプロジェクト
	18	デジタルを活用した強固な社会基盤の確立

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>個々の企業や事業者が技術基盤や経営基盤を培い、それらを維持、発展させるための支援を行ってきた。また近年の災害や新型コロナ等で町内企業を絶やさないために、企業等の体力強化の支援も行っている。</p> <p>昨今の国内外におけるSDGsの取組意識の高まりや飯豊町の「SDGs 未来都市」の認定を受け、町だけでなく町内企業等でも取組みを推進していく必要がある。</p> <p>町内人口の減少や近隣市町村への大手チェーン商業施設の増加を受け、町内商店が減少している。</p>
課題	<p>町内事業者の高齢化が進んでおり、各業種の人材不足、後継者不足が進んでいる。そのような人的課題に加え、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、各事業の継続やサービス提供のあり方が大きく変化している。感染症や災害対応等の諸問題に向き合いつつ、これまで培ってきた事業を継続・拡大していく必要がある。</p> <p>本町は山形県内で最初に認定された「SDGs 未来都市」であることから、町内における企業活動についても、SDGsに寄与するよう啓発・推進していく必要がある。</p> <p>町内の商店数をはじめ、EC販売やキャッシュレス等町内における買い物の利便性に課題を抱える。</p>
解決策	<p>災害や感染症対応等を含めた、事業継続・機能強化等に取り組む企業等を支援していく。</p> <p>また町内企業の概要や取組みについて、広く周知することで、町内外からの町内企業等に対する需要を喚起する。</p> <p>SDGsに関する企業等の取組みを紹介することで優良事例を共有し、SDGsの輪を広げていく。</p> <p>買い物環境改善のため、設備投資の支援や、商店新設に向けた検証等を検討、実施する。</p>

事業目標/将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助事業等を効果的に活用し、技術基盤・経営基盤等の支援を継続する。 町内外に向けた町内企業情報の発信を支援し、情報発信力強化を図る。 町内の買い物環境改善に取り組む。 					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	企業等へのSDGsワークショップ等開催	0	1			1回/年
	企業間連携による新サービス・商品の創出	3	1			2回/年

2.実行計画	Do		
令和3年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金 (当初12,900千円 + 補正25,000千円) 1 人材確保支援：求人サイト掲載経費、HPやパンフレット作製経費等の補助 (補助率1/2、上限1,000千円) 申請件数：1件 2 創業支援：創業や新しい分野への事業開始にかかる経費を補助 (補助率1/2、上限1,000千円) 申請件数：2件 3 商業活性化支援：経営改善、売上向上等のために行う設備投資や広告宣伝等の経費を補助 (補助率2/3、上限300千円) 申請件数：6件 4 小売店経営改善支援事業：経営改善のための設備改修にかかる経費を補助 (補助率3/4、上限 法人15,000千円 個人5,000千円) 申請件数：3件(法1、個2) <p>次年度の補助メニューに関し、下期に町内事業者対象のアンケート実施を検討。</p>		
予算	37,900	内、WG提案事業に係る予算	0
令和4年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金 (継続) (10,500千円) 1. 人材確保支援：求人サイト掲載経費、HP・パンフレット作成経費の補助 (補助率1/2、上限1,000千円) 申請件数0件 2. 創業支援：創業や新分野への事業展開にかかる経費を補助 (法人：補助率3/10、上限5,000千円) 申請件数1件 (個人：補助率1/2、上限1,000千円) 申請件数1件 3. 商業活性化支援：経営改善、売上向上等のために行う設備投資等を補助 (補助率1/2、上限300千円) 申請件数1件 <ul style="list-style-type: none"> 飯豊町商工会商店経営支援補助金 (継続) (1,000千円) 商工会において実施する、買い物環境の向上及び加盟事業者の経営技術の向上のための取組みを補助するもの。 1. 移動支援サービス提供事業…加盟店利用者に対し、ほほえみカー利用券を発行 2. 宅配サービス提供事業…加盟店での1000円以上の商品購入注文を注文者宅まで宅配する 3. 経営技術向上事業…事業者に対して研修会を実施 <ul style="list-style-type: none"> 飲食店利用促進支援事業 (継続) (17,500千円) 飲食店で提供するテイクアウト・デリバリー商品及び店内飲食を割引する商工会の事業を補助。割引率は最大1/2。事業者の売れ行きに応じて補助額を分配しているとのこと。 <ul style="list-style-type: none"> いいでSDGs情報交換会実施 (新規) 町民及び町内事業者を対象にSDGs情報交換会を実施。町内企業の事例紹介やカードゲームでイメージをつかむ機会を提供。 		
予算	29,000	内、WG提案事業に係る予算	0
令和5年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金 (継続) 飯豊町商工会商店経営支援補助金 (継続) SDGsワークショップの開催 		
予算		内、WG提案事業に係る予算	

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・買い物環境の改善について、既存のほほえみカー利用券発行事業及び宅配支援事業の利用拡大に取り組む。(周知方法や内容の充実) ・事業者のSDGsの取組みについて、ワークショップ等を通じて身近なところ手軽なところから取り組んでもらう。(身近なことでもSDGsの取組みであることを知ってもらい、実践してもらう) 地域貢献、環境配慮という新たな負担が生じる印象を持たれている。自身の経営改善につながるような取組みが結果的にSDGsにつながる部分もあることや、既に行っていることがSDGsに資するものであることを認知してもらう必要がある。 鶴岡市が行っている「つるおかSDGs推進パートナー」のように町内事業所を認証・周知していくことで、町内外に町内事業所を発信していけるようにしたい。 	
事務事業の見直し検討	
中小企業振興事業費補助金の、活用しやすい補助メニューの検討	



4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興事業費補助金について、前年度に続いて創業希望者及び新事業展開を図る事業者の活用があった。 ・飲食店利用促進支援事業に合わせて、新商品の提供を始めたり、看板メニューを自覚してPRを図るなど、今まで見られなかった事業者の取組みが見られた。 ・ほほえみカー利用券発行や宅配サービスなど、一定程度の利用は見られる。 ・事業者に対するSDGsに触れるきっかけを提供した。
	<p>改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興事業費補助金について、人材確保に苦慮する声がある反面、補助金活用事業者がいなかった。また前年度は過去最多の申請件数であったが、物価高騰の影響もあり設備投資が低調で活用事業者が少なかった。 ・飲食店利用促進支援事業は事業者にも利用者にも好評だが、新型コロナ臨時交付金によって行われているため財源的側面から継続実施が難しい。 ・ほほえみカー利用券発行事業や宅配サービス事業について、町民への周知が足りていないのではないかと指摘があった。 ・町内の大多数を占める小規模事業者、個人事業主レベルにおいてSDGsの取組みを実践する(あるいは既に行っているものをPRする)ことは、まだまだ広がっていない。
自己評価	B / 効果はあった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和4年度	所管課	企画課総合政策室	農林振興課農林整備室
------	-------	-----	----------	------------

No./プロジェクト名	20	バイオマス産業都市構想の推進
関連総合計画	4-6	環境に優しいまちづくりの推進
	5-1	大地と自然を生かす農林業の強化
関連総合戦略	14	域内循環社会の構築
	17	スマートカントリー構想の実現

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	平成29年7月に「飯豊町バイオマス活用推進計画（飯豊町バイオマス産業都市構想）」を策定し、バイオマス資源を活用した取り組みを推進してきた。令和2年には、民間主体によるバイオガス発電事業が操業し、環境に配慮しつつ畜産業のさらなる振興を図る。 計画のもう一つの柱である木質バイオマス資源を活用した熱供給プロジェクトを推進し、木質資源を活用した健全な森林の保全につなげ、公民による木質バイオマス資源の利用拡大を図る。森林資源と経済が地域で循環するまちづくりを目指す。
課題	バイオガス発電事業に関しては、令和2年10月より本格稼働を始めたばかりである。発電時に生産される消化液（液肥）についても地域で循環する仕組みづくりを進めている。今後は直面するであろう課題に対して官民連携して解決の道を探る必要がある。 木質バイオマス資源活用に関しては、飯豊町の森林資源の中の大半を占める広葉樹をどう利用していくかが大きなテーマとなる。資源活用の中核として期待される中津川地区のバイオマス施設では、おが粉やチップ材として利用を図っており、さらなる収益増に取り組む。 一方で、林業全体を見ると、木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲の低下や森林不存村化、相続による世代交代などから整備が行き届かない森林の増加、林業従事者の後継者不足、里山荒廃による野生動物対策、適正な路網の整備など、課題は山積している。 平成31年4月より施行された「森林経営管理制度」を実行していくことで、森林の適切な管理と林業の成長産業化の両立を図るとされているが、本町では山の地籍調査がほとんど行われていないため、森林の境界が不明瞭であり、伐採に至るまでのハードルが非常に高くなっている。
解決策	川上対策（木材調達） ・林業従事者を増やす取り組み ・森林境界の明確化 ・木を切れる場所（路網）の整備 ・広葉樹の利用方法の検討 川中対策（木材加工） ・チップ材生産コストを下げる取り組み ・木材のカスケード的利用 川下対策（木材利用） ・木材使用による炭素固定化の推進 ・木質燃料を含めて使用量を増やす取り組み

事業目標/将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス資源を活用した熱供給施設の推進 森林の計画的な経営を行うため、森林資源のさらなる活用に向けた熱供給以外の取組み バイオガス発電で発生する液肥利用実証 					
数値目標（KPI）	数値（成果目標）	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	再生可能エネルギー熱利用施設数	0件	1件			10件
	再生可能エネルギー導入施設数	1件	1件			10件

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 木質燃料利用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ○木質ペレット購入補助：300千円 →木質ペレットの購入に対し100kg購入ごとに町の商品券1,000円分を補助 木材利用促進関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ○木材製品利用住宅建築奨励等助成事業：①4件 1,910千円 ②5件 750千円 <ul style="list-style-type: none"> ①県産木材を一定量以上利用する町内業者が建設する新築住宅へ最大50万円助成 ②県産木材を一定量以上利用する新築住宅へ15万円を助成 ○森林境界明確化及び森林経営管理制度促進事業：7,700千円 →森林経営管理制度により森林所有者への経営管理意向調査を行う準備のため、航空レーザー測量による森林境界を明確化。R3~R7の5ヶ年で実施
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> しらさぎ荘チップボイラー設置事業 「飯豊町木質バイオマスエネルギー事業化検討・しらさぎ荘プロジェクト2019」として、ワーキンググループが発足。補助事業への要望を提出済。 ○ワーキンググループでの提案 <ul style="list-style-type: none"> ・起業型地域おこし協力隊 自伐型林業を主たる事業として展開することにより、木を切る人材の確保、地域の活性化や地域産業の振興を図ることを目的として起業型地域おこし協力隊を募集する。そのための受け入れ態勢（生活拠点・働き場所など）を整える。 ・液肥の利活用効果について農作物等への活用を想定し、より効果的な使用方法は何かを探るため、研究機関との連携により効果検証を行えるための協議を行う。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーキンググループでの提案 <ul style="list-style-type: none"> ・起業型地域おこし協力隊の募集 自伐型林業を主たる事業として起業型地域おこし協力隊を再度募集する。木を切ること、炭焼きによる広葉樹木炭生産、炭のブランド化を業務として取り組みながら、木材のさらなる利用促進に寄与することを想定している。 ・液肥利用の促進を図るため、散布機による散布範囲を増加させる取組を継続する。 令和5年度は液肥の利用促進のため、バイオガス発電事業者で実施する液肥散布に係る費用の一部を助成し、化学肥料よりも安価な価格を設定することにより、散布希望者を増加させる取組を実施する。液肥は年中一定の量が発生するため、ハウス栽培など、肥料の利用時期が異なる多種多様な食物を対象とする。
予算	内、WG提案事業に係る予算 1,000千円

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 <ul style="list-style-type: none"> 木質燃料については木質ペレットから木質チップへの転換時期に来ている。しかしながら木質ペレットを推進し、導入実績も多数ある中、ペレット関連の補助事業をやめることはできない。(削除) 町内の森林の大半の面積を占める広葉樹をどう活用していくかを検討する必要がある。 チップやペレットによる木質燃料を推進することでエネルギーに消費される資金を域内循環することについてはよいが、木材を伐採する人や燃料生産コストの問題は解決していかなければならない。 住宅建材としてあまり利用されていない広葉樹についてどのような利用ができるか検討すべき。家具・木炭・チップなど利用できる場所を見つけて、その促進を図る必要がある。 降雪期を含む液肥のさらなる利活用について検討していく必要がある。 	
事務事業の見直し検討 <ul style="list-style-type: none"> 木材の製材ができない中津川バイオマスは、伐採した木材をすべてチップやおが粉にしているため、伐採した材をすべて低収益のチップやおが粉にしてしまっている。 県内で、30年程度で伐採可能なカラマツの植樹も検討されている。ただし、住宅建材としては集成材としての利用となる せっかくの木材資源を木質燃料による使用が大半となることは、町の林業政策としてはどうか。針葉樹であれば住宅建材として、広葉樹であれば家具、炭など木材に付加価値をつけて売るといった施策を実施したうえで残材を木質燃料として利用する、段階的な利用を図るべきである。 中津川バイオマスでも木材の製材が行えるような体制（人員・土地・施設など）構築に向けて関係各所との協議を進める必要がある。 	



4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 <ul style="list-style-type: none"> バイオガス発電については、本格稼働により売電収益もでてきている。また、液肥の利用についても令和3年度に安全性や作物ごとの適性、散布量の確認のための散布実証に取り組んだ。循環型社会の形成、地産地消の資源循環、耕畜連携の更なる推進など、多様な取り組みへの効果が期待できる。 第三セクターの施設であるしらさぎ荘のチップボイラーの設置工事が着手され、令和5年度中に完成し稼働の予定である。 バイオガス発電については、運用を開始したばかりであり、事業実施による効果や問題点が露呈するのはまだ先である。今後数年かけて問題点を抽出し、より効果的な取り組みが行われるよう検討する必要がある。
	改善すべき点 <ul style="list-style-type: none"> ペレット政策からチップ政策への切り替えが進んでいるこれまでのペレット政策により中津川バイオマスという会社の設立を促した。また、いいで型ペレットストーブについても多くの方に購入してもらっている状況の中で、今後木材の利用を促すペレット関連のサポート（補助）はやめられない。 チップボイラーについては、使用箇所（需要）を増やすことで生産（供給）側についても事業への参入意欲を検討できるようになるので、継続した取り組みが必要である。 現在のウッドショックにより、国産木材の需要が高まっている。できる限りスピーディな対策を。 液肥の利用について、計画では隣接するながめやま牧場に利用することとしているが、生産される量すべてが消費しきれない懸念があるため、使用できる道を探っていく必要がある。特に降雪期の液肥利用について検討を行う必要がある。
	自己評価 <p style="text-align: center;">B / 効果はあった</p>

